

公 營 企 業 會 計

病 院 事 業 會 計

水 道 事 業 會 計

渡 船 事 業 會 計

西 監 第 6 0 号
平成29年 8 月10日

西尾市長 中 村 健 様

西尾市監査委員 角 谷 孝 二

西尾市監査委員 鈴 木 正 章

平成28年度西尾市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度西尾市病院事業会計、西尾市水道事業会計及び西尾市渡船事業会計の決算並びに決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成28年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	113
第2	審査の期間	113
第3	審査の方法	113
第4	審査の結果	113

病院事業会計

1	業務概要	115
2	予算執行状況	117
3	経営成績	118
4	財政状況	122
5	経営分析	124
	むすび	128
	病院事業会計決算審査資料	133

水道事業会計

1	業務概要	149
2	予算執行状況	150
3	経営成績	151
4	財政状況	154
5	経営分析	155
	むすび	162
	水道事業会計決算審査資料	163

渡船事業会計

1	業務概要	181
2	予算執行状況	183
3	経営成績	184
4	財政状況	187
5	経営分析	188
	むすび	192
	渡船事業会計決算審査資料	193

平成28年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成28年度西尾市病院事業会計
- 2 平成28年度西尾市水道事業会計
- 3 平成28年度西尾市渡船事業会計

第2 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年7月31日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成され、かつ、これらの書類が本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理手続きが適正に行われているか否かについて、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に記載されているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態等については、以降、各事業会計別に述べるとおりである。

病院事業会計

1 業務概要

(1) 職員数

職員数の比較表

(単位：人・%)

項目	28年度	27年度	比較増減	対前年度比
医師	41	45	△4	91.1
看護師	272	259	13	105.0
その他	110	116	△6	94.8
合計	423	420	3	100.7

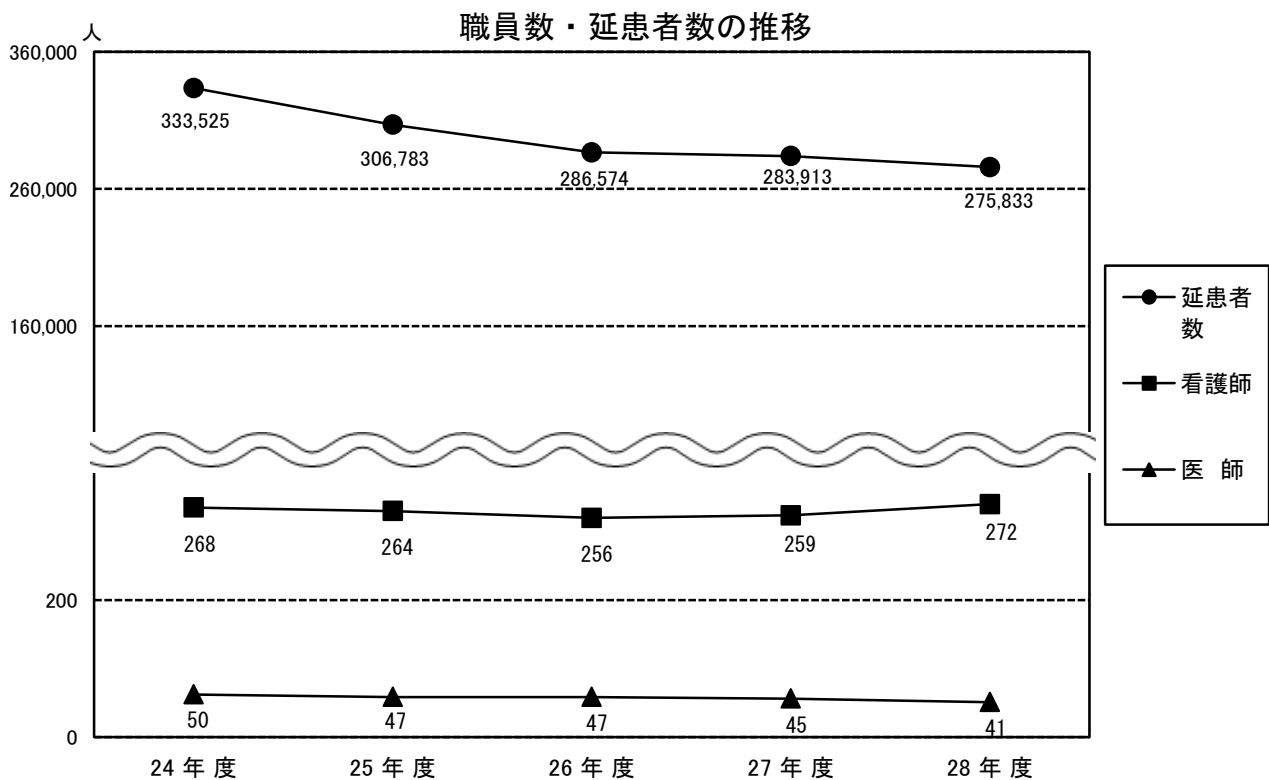
※病院事業会計決算審査資料 1表

(2) 患者数

業務実績比較表

項目		28年度	27年度	比較増減	対前年度比	
延患者数	入院	年延数	93,117人	93,916人	△799人	99.1%
		1日平均	255人	257人	△2人	99.2%
	外来	年延数	182,716人	189,997人	△7,281人	96.2%
		1日平均	752人	782人	△30人	96.2%
合計	年延数	275,833人	283,913人	△8,080人	97.2%	
病床数		400床	400床	0床	100.0%	
病床利用率		63.8%	64.2%	△0.4 P		
患者1人1日当たり診療収益	入院	44,499円	45,962円	△1,463円	96.8%	
	外来	14,207円	15,476円	△1,269円	91.8%	

※病院事業会計決算審査資料 1表



5年前と比べると医師の人数は9人減少し、看護師の人数は4人増加している。
 延べ患者数は毎年減少を続け、平成24年度と比較して 57,692人 (17.3%) 減少している。

入院・外来別、診療科別患者数の推移表

【入院】

(単位：人・%)

区 分	年 延 患 者 数					対24年度比				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
内 科	57,557	54,590	51,923	49,250	46,646	100.0	94.8	90.2	85.6	81.0
小 児 科	2,287	1,314	1,108	1,061	1,317	100.0	57.5	48.4	46.4	57.6
外 科	11,326	10,014	9,928	10,303	11,244	100.0	88.4	87.7	91.0	99.3
整 形 外 科	15,796	16,973	16,391	18,507	19,215	100.0	107.5	103.8	117.2	121.6
形 成 外 科	2,763	2,690	2,219	1,574	1,577	100.0	97.4	80.3	57.0	57.1
脳 神 経 外 科	5,505	6,188	6,145	6,513	6,574	100.0	112.4	111.6	118.3	119.4
呼 吸 器 外 科	970	348	403	213	58	100.0	35.9	41.5	22.0	6.0
皮 膚 科	1,475	940	370	964	823	100.0	63.7	25.1	65.4	55.8
泌 尿 器 科	4,824	3,915	8	16	100	100.0	81.2	0.2	0.3	2.1
産 婦 人 科	224	138	0	0	0	100.0	61.6	—	—	—
眼 科	933	707	944	1,402	1,460	100.0	75.8	101.2	150.3	156.5
耳 鼻 咽 喉 科	4,712	4,295	3,614	4,113	4,103	100.0	91.2	76.7	87.3	87.1
リハビリテーション科	(51,508)	(56,151)	(54,836)	(68,154)	(73,073)	100.0	109.0	106.5	132.3	141.9
放 射 線 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
合 計	108,372	102,112	93,053	93,916	93,117	100.0	94.2	85.9	86.7	85.9

() は内数

【外来】

(単位：人・%)

区 分	年 延 患 者 数					対24年度比				
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
内 科	78,234	73,651	68,013	67,174	64,211	100.0	94.1	86.9	85.9	82.1
小 児 科	10,849	8,862	8,188	7,874	7,234	100.0	81.7	75.5	72.6	66.7
外 科	9,420	9,314	10,277	11,000	10,871	100.0	98.9	109.1	116.8	115.4
整 形 外 科	27,918	23,732	22,951	20,671	20,192	100.0	85.0	82.2	74.0	72.3
形 成 外 科	8,054	8,331	7,702	6,821	7,215	100.0	103.4	95.6	84.7	89.6
脳 神 経 外 科	8,827	8,811	9,308	9,162	8,622	100.0	99.8	105.4	103.8	97.7
呼 吸 器 外 科	786	562	414	257	189	100.0	71.5	52.7	32.7	24.0
皮 膚 科	13,612	11,448	12,361	11,784	9,590	100.0	84.1	90.8	86.6	70.5
泌 尿 器 科	11,726	10,994	6,568	6,647	6,609	100.0	93.8	56.0	56.7	56.4
産 婦 人 科	2,252	1,544	811	861	843	100.0	68.6	36.0	38.2	37.4
眼 科	19,229	15,028	15,520	16,077	15,747	100.0	78.2	80.7	83.6	81.9
耳 鼻 咽 喉 科	18,132	16,483	15,193	15,134	14,580	100.0	90.9	83.8	83.5	80.4
リハビリテーション科	9,104	8,485	8,346	8,977	9,128	100.0	93.2	91.7	98.6	100.3
放 射 線 科	2,307	2,411	2,735	2,533	2,636	100.0	104.5	118.6	109.8	114.3
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	4,703	5,015	5,134	5,025	5,049	100.0	106.6	109.2	106.8	107.4
合 計	225,153	204,671	193,521	189,997	182,716	100.0	90.9	86.0	84.4	81.2

入院、外来ともに減少傾向にあり、外来の診療科別で見ると、この5年間で外科、放射線科及び精神科は増加したものの、呼吸器外科、産婦人科、泌尿器科及び小児科で著しい減少が見られる。これは、医師が退職した後の新たな医師確保が非常に困難であるため医師不足となり、特に産婦人科では平成22年10月から分娩を中止している影響が大きく現れている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
病院事業収益	医業収益		7,674,271,000	6,854,740,434	△819,530,566	89.3
	医業外収益		1,971,661,000	1,966,000,575	△5,660,425	99.7
	特別利益		3,000	0	△3,000	—
	合計		9,645,935,000	8,820,741,009	△825,193,991	91.4

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
病院事業費用	医業費用		9,037,026,000	8,447,976,609	589,049,391	93.5
	医業外費用		296,815,000	276,264,851	20,550,149	93.1
	特別損失		3,000	0	3,000	—
	予備費		1,000,000	0	1,000,000	—
	合計		9,334,844,000	8,724,241,460	610,602,540	93.5

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	企業債		233,400,000	197,000,000	△36,400,000	84.4
	出資金		555,092,000	555,092,000	0	100.0
	固定資産売却代金		1,000	0	△1,000	—
	投資回収金		1,000	0	△1,000	—
	寄附金		1,000	300,000	299,000	30,000.0
	合計		788,495,000	752,392,000	△36,103,000	95.4

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		376,254,000	338,060,711	38,193,289	89.8
	企業債償還金		651,595,000	651,594,962	38	100.0
	投資		50,800,000	44,560,000	6,240,000	87.7
	合計		1,078,649,000	1,034,215,673	44,433,327	95.9

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

3 経営成績

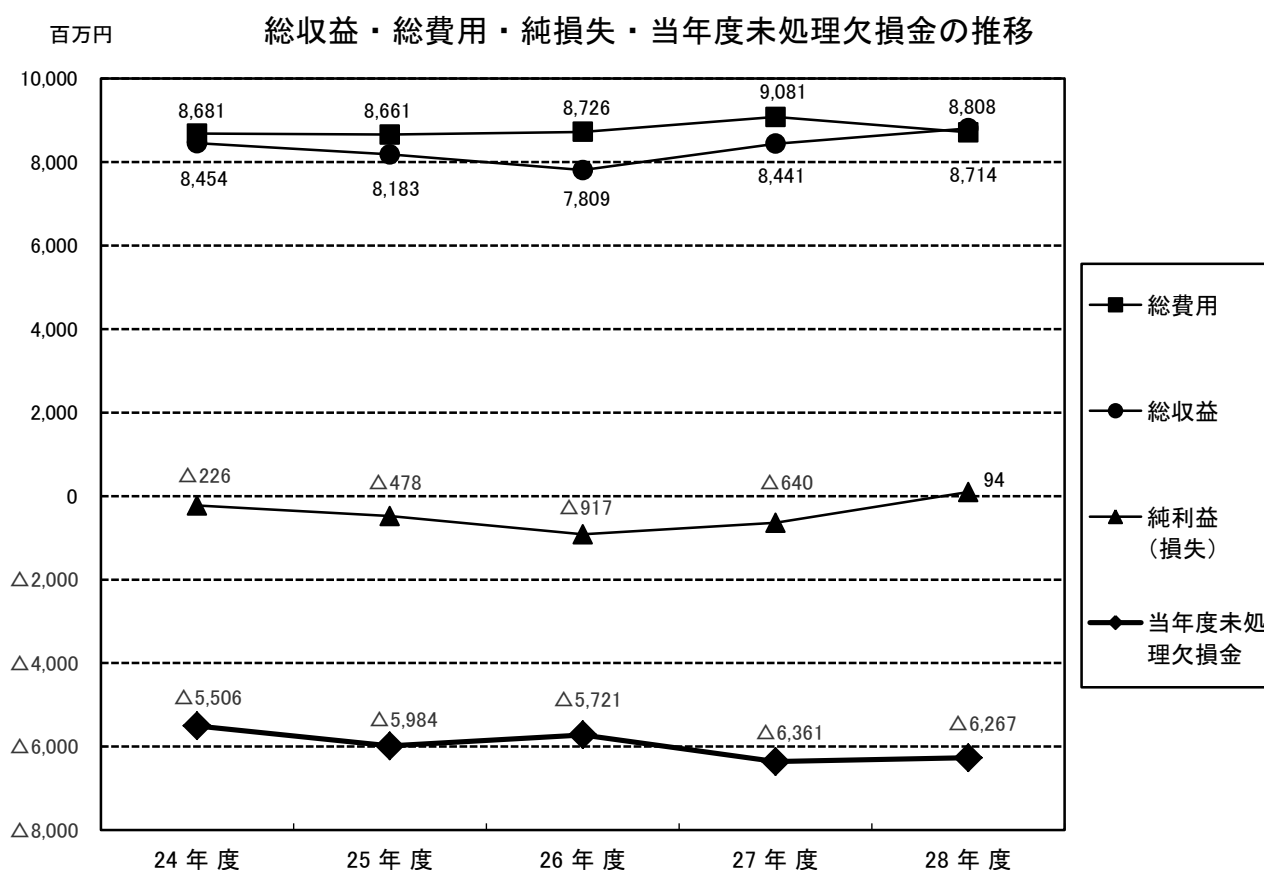
(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分	28 年度	27 年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	8,808,700,607	8,441,131,143	367,569,464	104.4
総 費 用 (B)	8,714,337,448	9,081,759,960	△367,422,512	96.0
純利益 (△は純損失) (A)-(B)	94,363,159	△640,628,817	734,991,976	214.7
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△6,267,364,352	△6,361,727,511	94,363,159	98.5

※病院事業会計決算審査資料 3表・4表



総収益が総費用を上回り黒字決算となったが、これは、事業の安定継続に要する経費として、900,000,000円に及ぶ追加の一般会計補助金があったことによるものである。当年度未処理欠損金は6,267,364,352円で、平成24年度に比べて761,130,698円（13.8%）増加している。純利益は94,363,159円で、前年度と比較して734,991,976円増加しているが、同様に追加の一般会計補助金によるものである。

(2) 医業収益、医業外収益及び特別利益

医業収益、医業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目	年度	28年度		27年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益	入院収益	4,143,590,145	47.0	4,316,526,364	51.2	△172,936,219	96.0
	外来収益	2,595,804,858	29.5	2,940,351,768	34.8	△344,546,910	88.3
	その他医業収益	105,867,920	1.2	120,034,686	1.4	△14,166,766	88.2
	計	6,845,262,923	77.7	7,376,912,818	87.4	△531,649,895	92.8
医業外収益	受取利息配当金	0	—	0	—	0	—
	他会計補助金	1,309,678,000	14.9	386,736,000	4.6	922,942,000	338.6
	補助金	18,032,800	0.2	17,766,990	0.2	265,810	101.5
	負担金交付金	572,254,511	6.5	593,566,543	7.0	△21,312,032	96.4
	長期前受金戻入	29,489,981	0.3	28,751,033	0.3	738,948	102.6
	その他医業外収益	33,982,392	0.4	37,397,759	0.5	△3,415,367	90.9
	計	1,963,437,684	22.3	1,064,218,325	12.6	899,219,359	184.5
利特別	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合計		8,808,700,607	100.0	8,441,131,143	100.0	367,569,464	104.4

※病院事業会計決算審査資料 3表

ア 医業収益は 6,845,262,923円で総収益の 77.7%であり、前年度と比較して 531,649,895円 (7.2%) 減少している。その内訳は、外来収益で344,546,910円 (11.7%)、入院収益で172,936,219円 (4.0%)、その他医業収益で 14,166,766円 (11.8%) それぞれ減少している。入院収益、外来収益ともに患者数の減少によるものである。

イ 医業外収益は 1,963,437,684円で、前年度と比較して 899,219,359円 (84.5%) 増加している。この主なものは、他会計補助金で 922,942,000円 (238.6%) 増加し、負担金交付金で 21,312,032円 (3.6%)、その他医業外収益で3,415,367円 (9.1%) 減少している。

(3) 医業費用、医業外費用及び特別損失

医業費用、医業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目	年度	28年度		27年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	給与費	4,653,215,493	53.4	4,629,099,936	51.0	24,115,557	100.5
	材料費	1,776,455,900	20.4	2,156,462,054	23.7	△380,006,154	82.4
	経費	1,428,478,333	16.4	1,351,313,354	14.9	77,164,979	105.7
	減価償却費	457,200,836	5.3	511,488,311	5.6	△54,287,475	89.4
	資産減耗費	3,772,863	0.0	10,811,192	0.1	△7,038,329	34.9
	研究研修費	17,458,799	0.2	18,174,337	0.2	△715,538	96.1
	計	8,336,582,224	95.7	8,677,349,184	95.5	△340,766,960	96.1
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	85,928,622	1.0	106,201,118	1.2	△20,272,496	80.9
	長期前払 消費税償却	17,892,248	0.2	15,146,799	0.2	2,745,449	118.1
	雑損失	273,934,354	3.1	283,062,659	3.1	△9,128,305	96.8
	計	377,755,224	4.3	404,410,576	4.5	△26,655,352	93.4
特別損失	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	0	—	200	0.0	△200	—
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	200	0.0	△200	—
合計	8,714,337,448	100.0	9,081,759,960	100.0	△367,422,512	96.0	

※病院事業会計決算審査資料 3表

ア 医業費用は 8,336,582,224円で総費用の 95.7%を占め、前年度と比較して 340,766,960円 (3.9%) 減少している。この内訳は、経費で 77,164,979円 (5.7%) 増加しているが、材料費で 380,006,154円 (17.6%)、減価償却費で 54,287,475円 (10.6%) 減少している。

材料費の減少は、C型肝炎の治療件数の減少に伴う薬品費の減、減価償却費の減少は、土地以外の有形固定資産を定額法により減価償却したものである。

イ 医業外費用は 377,755,224円で、前年度と比較して 26,655,352円 (6.6%) 減少している。この内訳は、長期前払消費税償却で 2,745,449円 (18.1%) 増加しているが、支払利息及び企業債取扱諸費で 20,272,496円 (19.1%) 減少している。

ウ 特別損失は、前年度と比較して、200円 (皆減) 減少している。

(4) 医業収支、他会計繰入金及び借入金

医業収支、他会計繰入金及び借入金の比較表

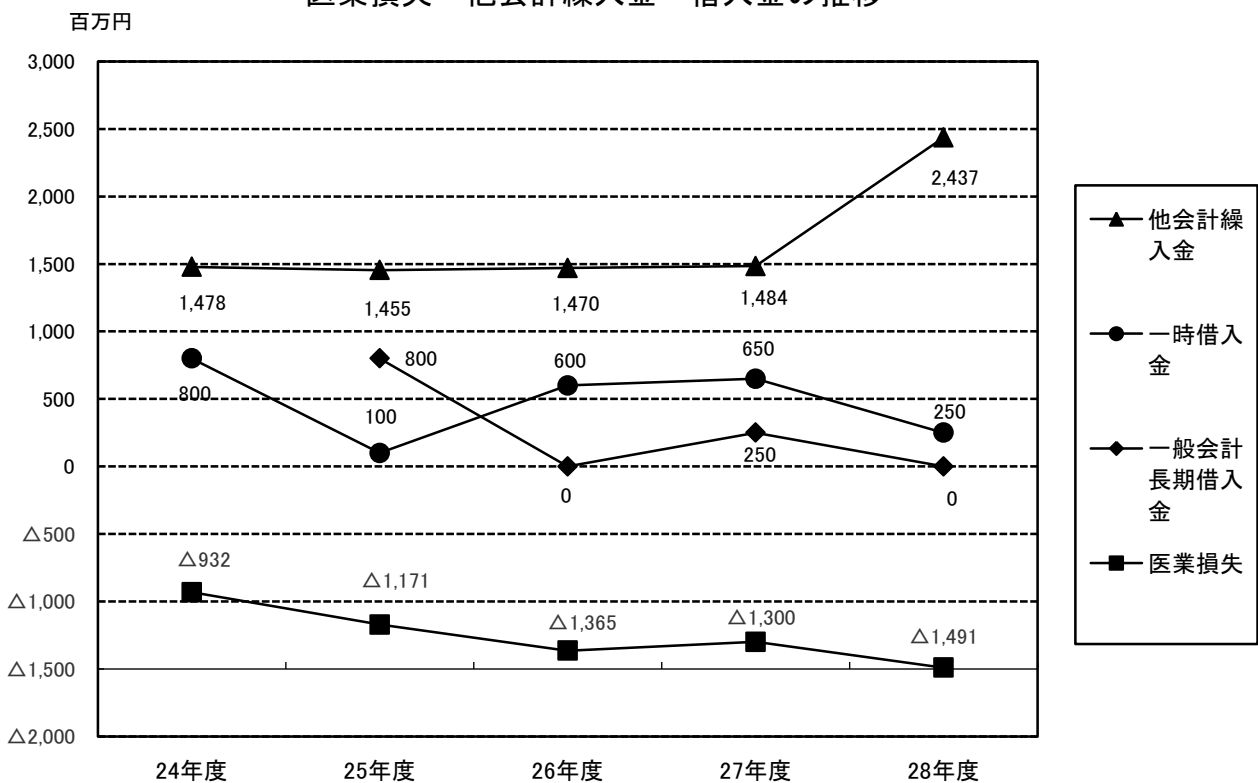
(単位：円・%)

区 分	28 年 度	27 年 度	比較増減	対前年度比
医 業 収 益	6,845,262,923	7,376,912,818	△531,649,895	92.8
医 業 費 用	8,336,582,224	8,677,349,184	△340,766,960	96.1
医 業 損 失	△1,491,319,301	△1,300,436,366	△190,882,935	114.7
他 会 計 繰 入 金	2,437,024,511	1,484,214,543	952,809,968	164.2
(内総収益計上分)	1,881,932,511	980,302,543	901,629,968	192.0
一 時 借 入 金	250,000,000	650,000,000	△400,000,000	38.5
一般会計長期借入金	0	250,000,000	△250,000,000	—

※他会計繰入金の内総収益計上分は、医業外収益の他会計補助金と負担金交付金を合計したものである。

※一般会計長期借入金は資本的収入計上分である。

医業損失・他会計繰入金・借入金の推移



診療報酬改定やC型肝炎の治療件数の減少などの影響により、医業収益が大幅に落ち込むこととなった。この資金不足に対応するため、900,000,000円の一般会計からの追加繰入などにより、他会計繰入金が952,809,968円(64.2%)増加した。

4 財政状況

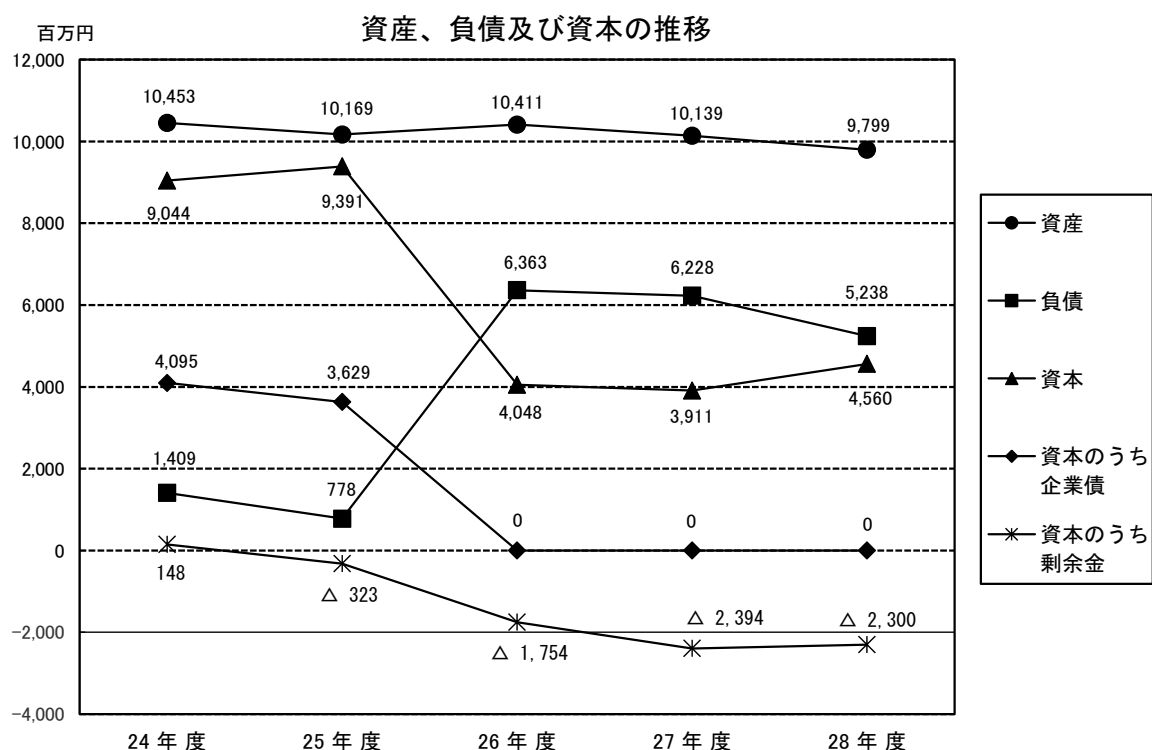
(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本比較表

(単位: 円・%)

科目	年度	28年度		27年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	固定資産	8,196,150,738	83.6	8,335,608,870	82.2	△139,458,132	98.3
	流動資産	1,603,020,245	16.4	1,804,010,341	17.8	△200,990,096	88.9
資産合計		9,799,170,983	100.0	10,139,619,211	100.0	△340,448,228	96.6
負債	固定負債	3,096,041,383	31.6	3,538,037,994	34.9	△441,996,611	87.5
	流動負債	1,712,030,714	17.5	2,231,462,409	22.0	△519,431,695	76.7
	繰延収益	430,239,357	4.4	458,714,438	4.5	△28,475,081	93.8
	計	5,238,311,454	53.5	6,228,214,841	61.4	△989,903,387	84.1
資本	資本金	6,861,339,860	70.0	6,306,247,860	62.2	555,092,000	108.8
	剰余金	△2,300,480,331	△23.5	△2,394,843,490	△23.6	94,363,159	96.1
	計	4,560,859,529	46.5	3,911,404,370	38.6	649,455,159	116.6
負債資本合計		9,799,170,983	100.0	10,139,619,211	100.0	△340,448,228	96.6

※病院事業会計決算審査資料 4表



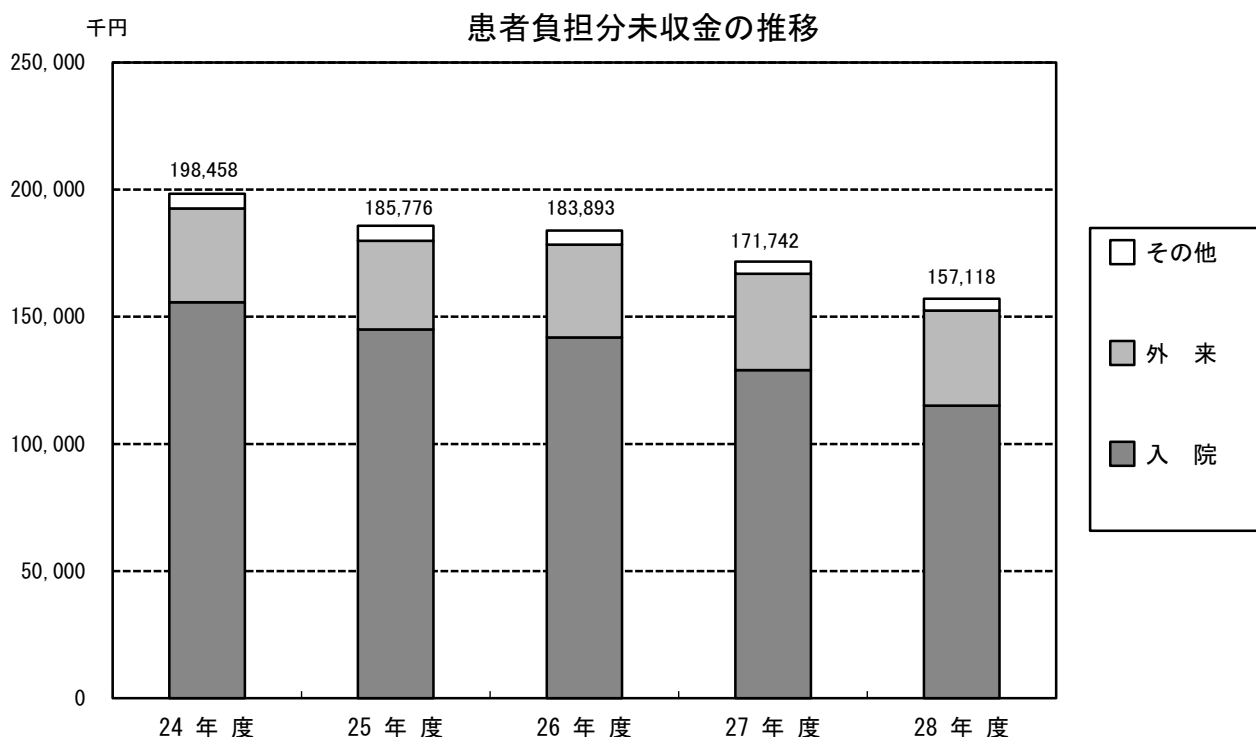
平成26年度から資本が大きく減少し、負債が大きく増加している。これは借入資本金制度が廃止されたことにより、企業債を負債計上することになったことに加え、引当金の計上要件が変更になったことによるものである。又、償却資産の取得または改良のための補助金や一般会計負担金等は、長期前受金として負債（繰延収益）に計上することになったことも要因である。

(2) 患者負担分未収金

患者負担分未収金の比較表

(単位：円・%)

区分	年度	28年度	27年度	比較増減	対前年度比
入院		115,068,244	128,983,591	△13,915,347	89.2
外来		37,400,737	37,926,213	△525,476	98.6
その他		4,649,622	4,832,876	△183,254	96.2
合計		157,118,603	171,742,680	△14,624,077	91.5



患者負担分未収金は、平成24年度と比較して 41,339,804円 (20.8%) 減少している。

減少に転じた主な理由は、通常の収納業務の強化に加え、市全体で債権回収に力を入れた結果であり、本年度は特に外来分で5,164,998円、入院分で21,543,093円の不納欠損処分を行ったことによるものである。また、本年度の未収金戸別訪問状況は3,709件であり、8,679,709円の入金があった。

(3) 退職給付引当金及び賞与等引当金

退職給付引当金及び賞与等引当金等の推移表

(単位：円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
退職給付費	314,807,357	269,735,779	213,453,139	200,017,555	230,934,000
退職給付引当金残高	0	0	0	0	118,559,477
賞与等引当金繰入額	—	—	229,229,861	241,168,360	250,546,202
賞与等引当金残高	—	—	229,229,861	241,168,360	250,546,202

5 経営分析

(1) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

(単位：%)

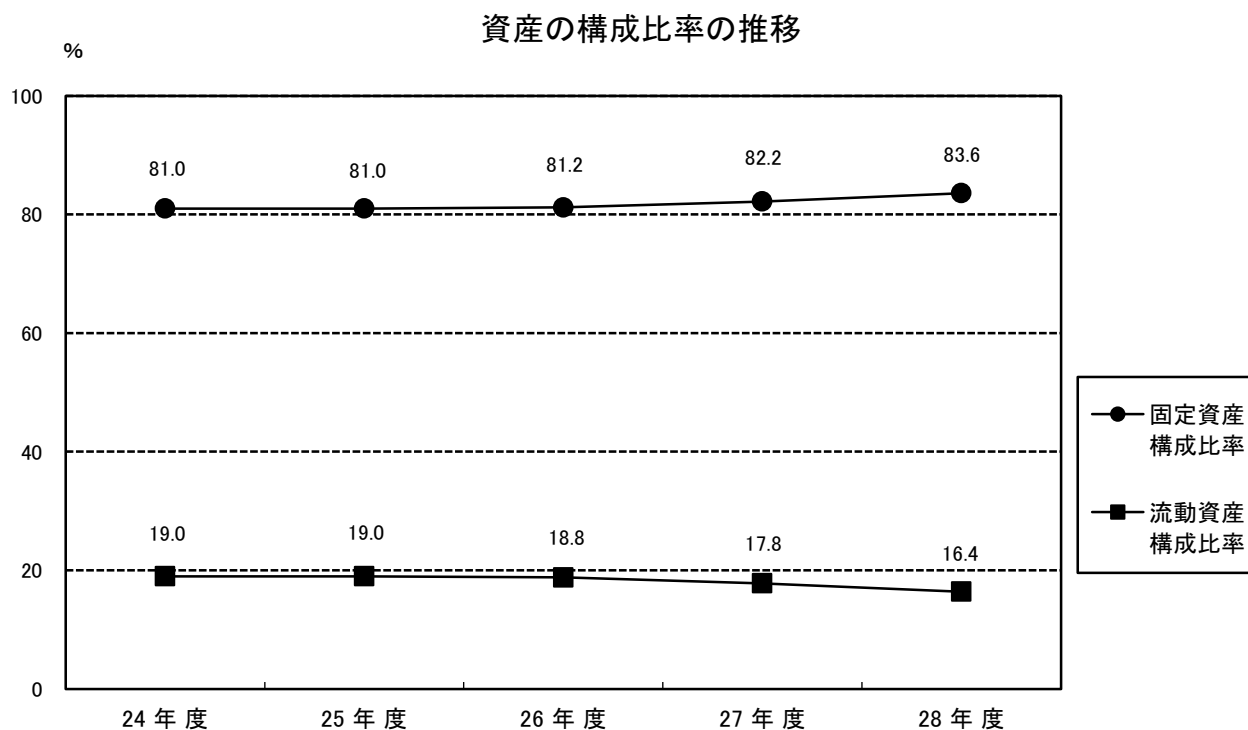
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	算 式
固定資産 構成比率	81.0	81.0	81.2	82.2	83.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	19.0	19.0	18.8	17.8	16.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

固定資産、流動資産ともに減少したことにより、総資産が減少している。

固定資産は、長期貸付金が増加したが、建物やリース資産の減価償却により総体的に減少している。また、未収金が減少したことにより、流動資産も減少している。

総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、二つの比率を加えると100%になる。



資産の構成比率は過大な投資を抑制しているため、この数年大きな変化はないが固定資産比率が高いほど資本が固定化傾向にあるといわれ、比率が低い方が柔軟な経営が可能であるといわれている。

今後も注視していく必要がある。

イ 負債・資本の構成比率

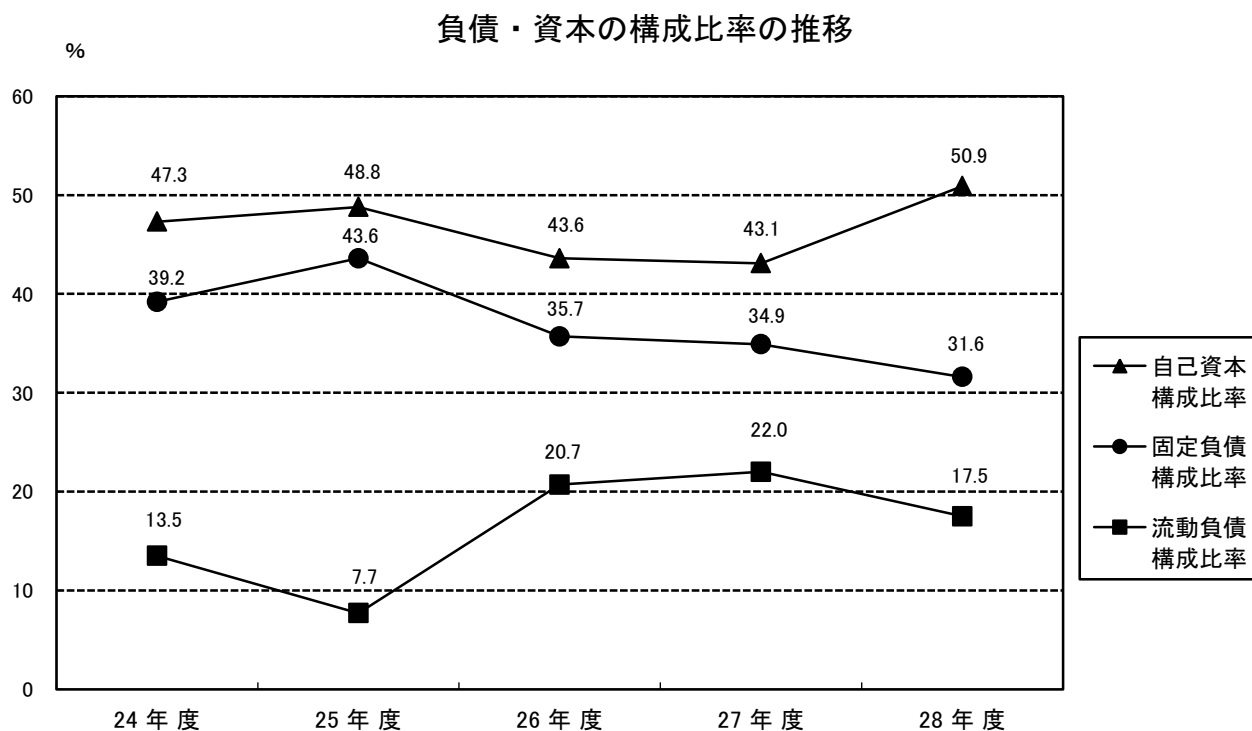
負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：%)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	算 式
固 定 負 債 構 成 比 率	39.2	43.6	35.7	34.9	31.6	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流 動 負 債 構 成 比 率	13.5	7.7	20.7	22.0	17.5	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	47.3	48.8	43.6	43.1	50.9	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合であり、三つの比率を加えると100%になる。固定負債構成比率、流動負債構成比率ともに減少している。



自己資本構成比率が大きいほど経営は安定しているものといえるが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。

(2) 財務比率

流動比率

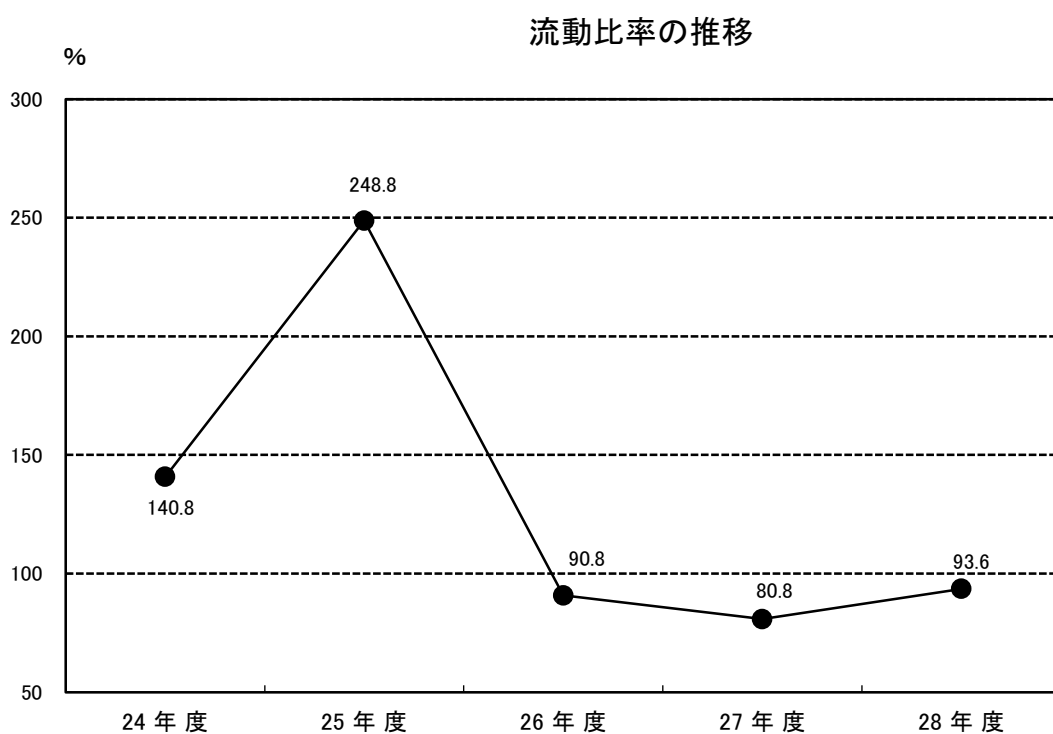
流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

(単位：%)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	算 式
流 動 比 率	140.8	248.8	90.8	80.8	93.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

流動比率が増加した主な理由は、流動資産の現金預金が増加したことや、流動負債の一時借入金や未払金が減少したことによるものである。前年度と比較し12.8ポイント増加している。



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが望ましい。単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産の大小にあるのか、流動負債にあるのかを確かめることが大切である。

本年度は、流動資産、流動負債ともに減少しているが、総体的に増加した。

(3) 収益率

総収益対総費用比率・医業収益対医業費用比率・純利益（損失）対総収益比率

総収益対総費用比率は総体的な収益と費用の関連を、医業収益対医業費用比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

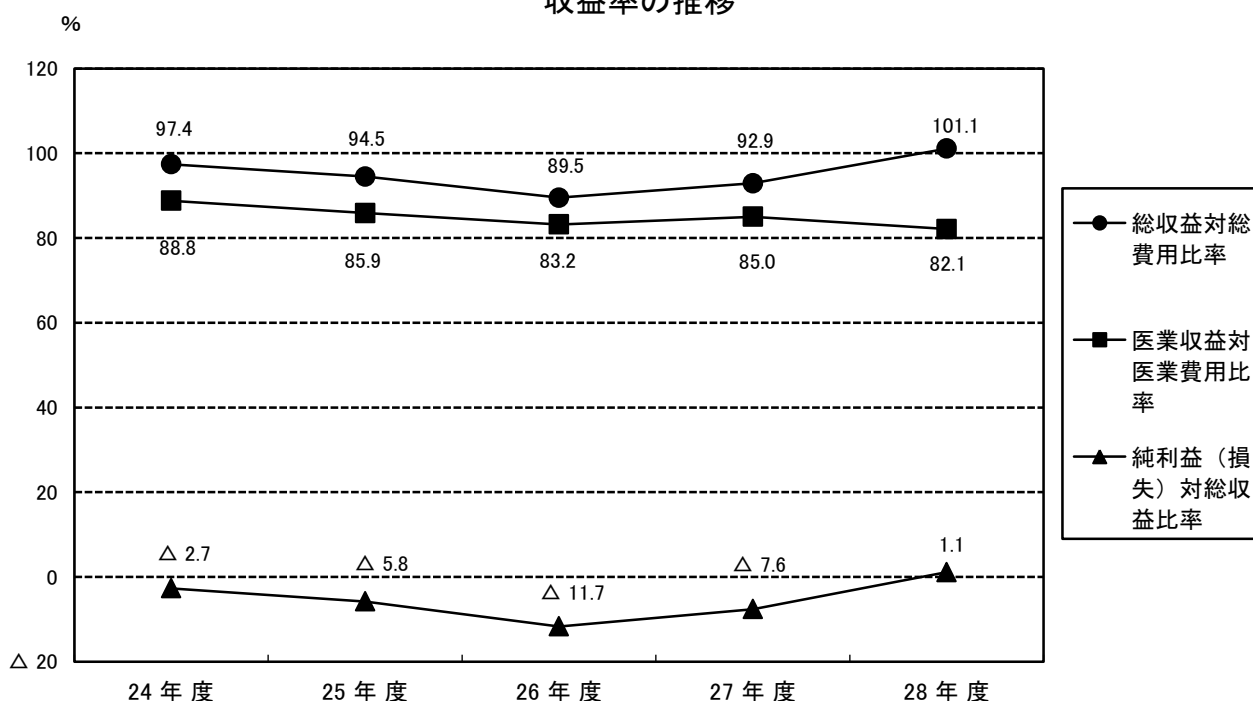
区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	97.4	94.5	89.5	92.9	101.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	88.8	85.9	83.2	85.0	82.1	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対 総 収 益 比 率	△2.7	△5.8	△11.7	△7.6	1.1	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益（ 損 失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総収益対総費用比率が増加した主な理由は、医業外収益の他会計補助金が 922,942,000円 (238.6%) 増加したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率は、前年度の純損失から 734,991,976円増加し純利益に転じたため、8.7ポイント増加した。

収益率の推移



総収益対総費用比率は上昇したが、医業収益対医業費用比率は毎年100%を下回っており、良好な結果とはいえない。医業収益対医業費用比率は、収益性を見るための指標の1つであり医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは、医業損失が生じていることを意味する。

純利益（損失）は増加に転じたが、これは、900,000,000円の追加繰入によるものである。

む す び

以上が平成 28 年度の病院事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

市民病院は依然として深刻な医師不足に加え、国が 2 年ごとに実施する診療報酬改定による施設基準の厳格化や、C 型肝炎の治療件数が減少したことなどで資金不足の懸念が高まったため、経営基盤の安定継続を目的に、短期的・即効的な対応として、一般会計から 9 億円に及ぶ追加繰入（他会計からの繰入金 合計約 24 億円）を受けることとなった。

このような状況の中、「西尾市民病院中期計画」（※1）に掲げたビジョン実現に向け経営改善を図る一方、国の公立病院改革ガイドラインに基づき「西尾市民病院改革プラン」（※2）を新たに策定した。

業務実績を見ると、入院の年間延患者数が 93,117 人で前年度比 799 人（0.9%）の減、1 日平均患者数は 255 人で前年度比 2 人（0.8%）の減となった。病床利用率は 63.8%で前年度比 0.4 ポイント減少した。外来の年間患者数は 182,716 人で前年度比 7,281 人（3.8%）の減、1 日平均患者数は 752 人で前年度比 30 人（3.8%）の減となった。

経営状況は、総収益が 88 億 870 万円で前年度比 3 億 6,756 万円（4.4%）の増となり、この内医業収益は 68 億 4,526 万円で前年度比 5 億 3,164 万円（7.2%）の減となったが、医業外収益は 19 億 6,343 万円となり前年度比 8 億 9,921 万円（84.5%）の増となった。この医業外収益の増加は、他会計補助金が 13 億 967 万円で前年度比 9 億 2,294 万円（238.6%）の増、負担金交付金が 5 億 7,225 万円で前年度比 2,131 万円（3.6%）の減などによるものである。

また、総費用は 87 億 1,433 万円で前年度比 3 億 6,742 万円（4.0%）の減となり、この内医業費用は 83 億 3,658 万円で前年度比 3 億 4,076 万円（3.9%）の減となった。この医業費用の減少は、材料費が 17 億 7,645 万円で前年度比 3 億 8,000 万円（17.6%）の減と、減価償却費が 4 億 5,720 万円で前年度比 5,428 万円（10.6%）の減などによるものである。

医業外費用は 3 億 7,775 万円で前年度比 2,665 万円（6.6%）の減となった。

これらの結果、当年度純利益は 9,436 万円で前年度比 7 億 3,499 万円（114.7%）の増で決算上、収支改善となったが、これは一般会計からの 9 億円に及ぶ追加繰入によるものであり、依然としてその経営状況は非常に厳しく、当年度未処理欠損金は 62 億 6,736 万円となっている。

医療機関の存続は、医師の確保如何にかかっている。平成 28 年度も引き続き、最重要課題としている医師不足解消に向け様々な取り組みを行った。院長、副院長を中心に大学訪問を実施し、教授など延べ 28 回の面談を行い医師の派遣依頼をした他、医師確保奨学金の貸与や女性医師の就労環境整備、大学教授に講演会の講師を依頼することで市民病院との関係性を深め

るなど、あらゆる角度から、医師の派遣につながるよう努め、その結果、医師を確保することができた。また、他病院で研修を中断した医師を採用するなど、研修医に対する取り組みを国や県に積極的にPRするとともに、研修医、医学生等の研修を積極的に受け入れた結果、研修医を2名から3名に増員させた。今後も、医師の確保とともに、働きやすい環境整備に努めるなど、医師にとって魅力ある病院を構築する努力と投資を継続し、積極的に医師不足解消に向け努力されたい。

西尾市民病院中期計画におけるビジョンの中で、6本ある柱の一つである「地域包括システムへの貢献」では、在宅からの緊急患者受入れや在宅復帰支援の強化を図るため平成27年度から地域包括ケア病棟として運用を開始した3階西病棟(48床)に加え、新たに5階西病棟(43床)を増床することで計91床とし、収益の更なる悪化を防ぐ一助となった。

さらに、別の柱である「災害拠点病院としての体制の充実」においては、市民病院は災害拠点病院として中心的役割を担うべきことから、災害時対応マニュアルを院内に周知徹底するとともに、熊本地震で派遣されたDMAT隊員がその活動実績を訓練に活かすなど、災害拠点病院としての役割の認識と職員に対する自覚の啓発を行った。

災害拠点病院は、自らが被災した中で災害時医療を行わなければならない、不十分な体制での対応を迫られる。これに対処するため、早急にリスクマネジメントの一環として、実際の災害をより具体的に想定したBCP計画を含めた災害時対応マニュアルを改訂し、医療体制のより一層の充実強化を図られたい。

一方、厳しい経営状況の中で、費用削減の取り組みでは、医薬品や診療材料の購入にあたり他病院と比較をする意味からも、ベンチマークシステムを活用し購入値の目標を設定した上で、業者と直接値引き交渉を行うなど、経営の健全化を目指すために目標を設定した取り組みにより、年間で約1,300万円の削減効果があったことは評価できる。

現在、経営戦略会議を開催し、救急車受入件数、紹介患者数や逆紹介患者数など経営状況を分析、評価し、問題の改善を行っているが、病院の経営目標を明確にし、取り組みの進捗状況や成果、あるいは課題を全職員と共有することで経営に対する意識を高め、全職員一体となり地道に収入の確保及び費用の削減に取り組み、経営の健全化、効率化を図られたい。

今後、急速な人口減少や少子高齢化に伴い医療需要が大きく変化することが見込まれる中、市民病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしていかなければならない。しかしながら、依然として医師不足等の要因により厳しい経営環境が続き、さらには、近隣市に大学病院の進出が決まっている。

このような厳しい環境の中、まさに市民病院は今後の在り方を検討しつつ、具体的な方策を考える時期に来ている。市長が中心となり新たな対策を講じ、あるべき姿に向け早急な対応をお願いしたい。

※1「西尾市民病院中期計画」 平成27年度から平成32年度までの病院運営の基本となる計画を定めたもの

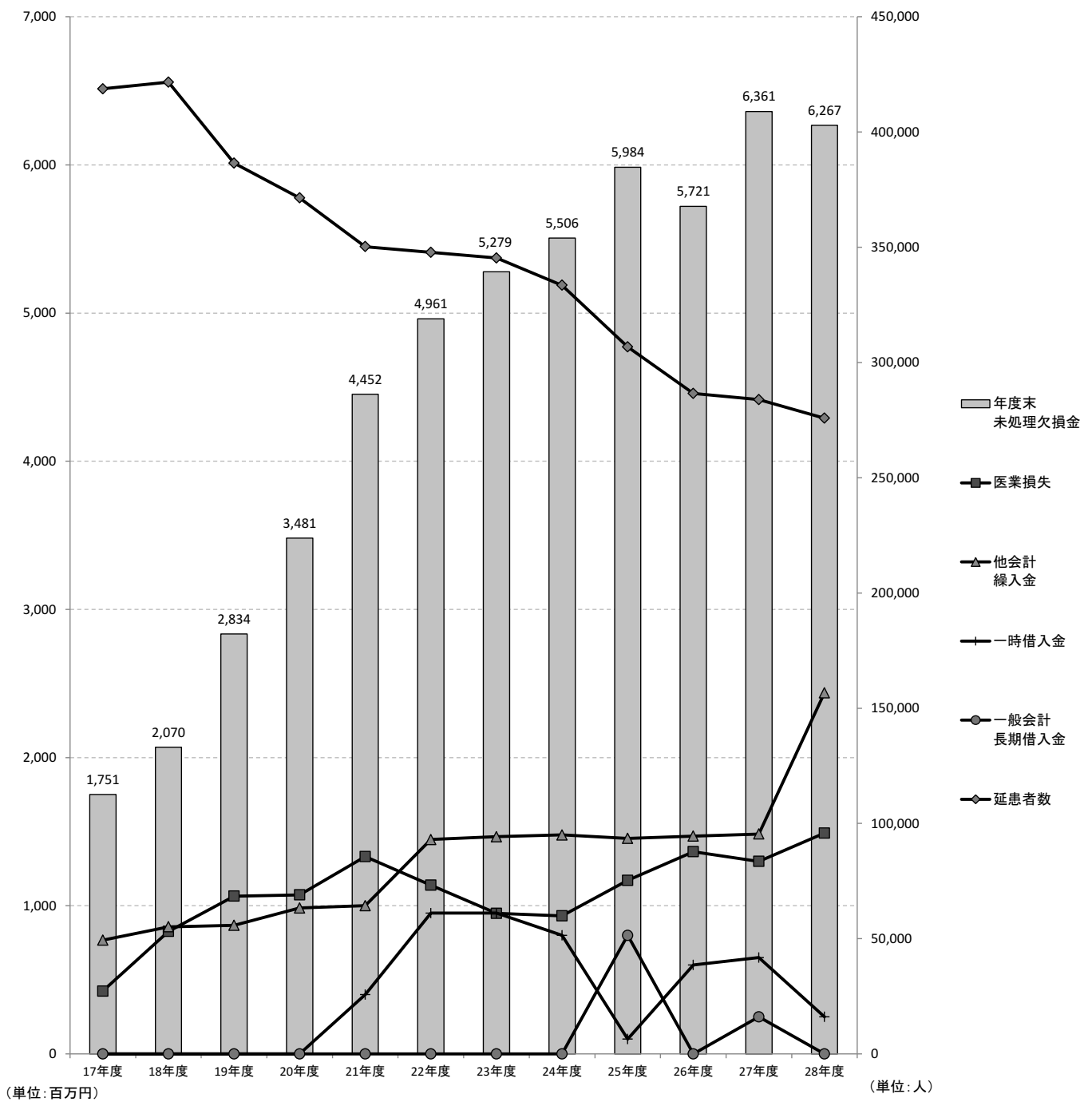
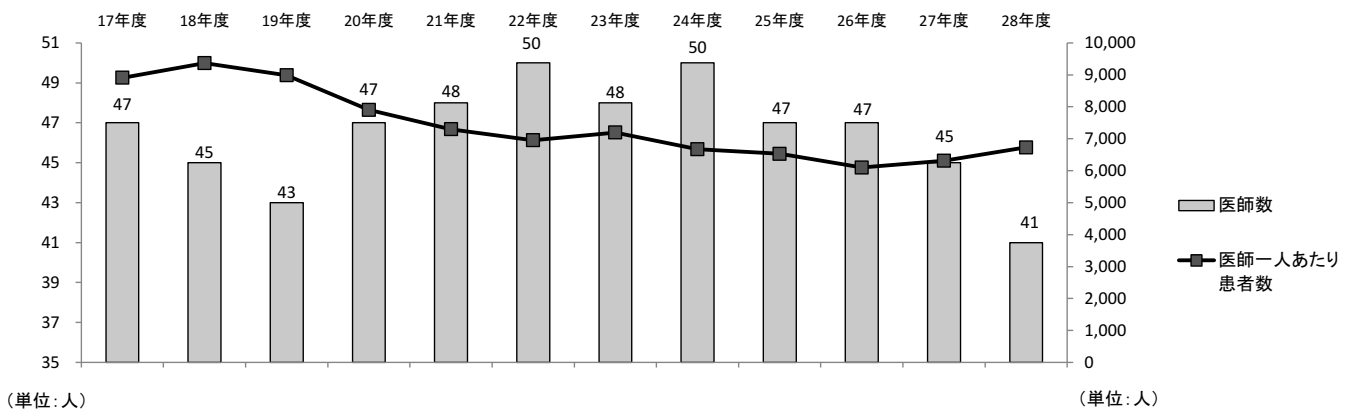
※2「西尾市民病院改革プラン」 上記、中期計画を補完し、より詳細な事務事業の計画を定めたもの

(むすび別表)

(単位：人・百万円・%)

区 分		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
職員数	医師数	47	45	43	47	48	50	48	50	47	47	45	41
	看護師数	257	250	255	261	263	275	275	268	264	256	259	272
業務実績	延患者数	418,711	421,616	386,520	371,415	350,281	347,763	345,332	333,525	306,783	286,574	283,913	275,833
	対17年度比	100	101	92	89	84	83	82	80	73	68	68	66
	医師一人あたり患者数	8,908	9,369	8,988	7,902	7,297	6,955	7,194	6,670	6,527	6,097	6,309	6,727
	入院患者数	137,381	135,117	123,619	120,254	107,590	112,647	109,799	108,372	102,112	93,053	93,916	93,117
	外来患者数	281,330	286,499	262,901	251,161	242,691	235,116	235,533	225,153	204,671	193,521	189,997	182,716
医業収支	医業収益	7,405	7,337	6,942	6,943	7,054	7,564	7,560	7,410	7,145	6,745	7,376	6,845
	入院収益	4,928	4,759	4,399	4,434	4,459	4,955	4,907	4,880	4,599	4,170	4,316	4,143
	外来収益	2,321	2,404	2,397	2,359	2,367	2,451	2,514	2,397	2,422	2,461	2,940	2,595
	その他収益	155	173	145	149	227	156	138	132	124	113	120	105
	医業費用	7,830	8,165	8,007	8,018	8,387	8,703	8,510	8,343	8,317	8,111	8,677	8,336
	給与費	4,269	4,539	4,423	4,393	4,505	4,698	4,527	4,630	4,567	4,518	4,629	4,653
	材料費	1,695	1,804	1,744	1,738	1,708	1,798	1,886	1,710	1,712	1,662	2,156	1,776
	その他費用	1,865	1,821	1,839	1,886	2,173	2,207	2,096	2,002	2,036	1,930	1,891	1,906
	医業損失	424	827	1,065	1,074	1,332	1,139	949	932	1,171	1,365	1,300	1,491
繰入金・借入金	他会計繰入金	768	858	868	985	1,000	1,447	1,466	1,478	1,455	1,470	1,484	2,437
	一時借入金	-	-	-	-	400	950	950	800	100	600	650	250
	一般会計長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	800	-	250	-
患者負担分未収金	131	131	138	144	164	180	189	198	185	183	171	157	
年度末未処理欠損金	1,751	2,070	2,834	3,481	4,452	4,961	5,279	5,506	5,984	5,721	6,361	6,267	

※百万円未満四捨五入をしているため、内訳等との合計値とは一致しない。



病院事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市病院事業業務実績表	135
2 表	西尾市病院事業予算決算対照比較表	136
3 表	平成28年度 平成27年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表	138
4 表	平成28年度 平成27年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表	140
5 表	平成28年度 平成27年度 西尾市病院事業費用節別比較表	142
6 表	平成26年度～平成28年度 経営分析表	144

1 表 西尾市病院事業業務実績表

項 目		単位	28 年 度	27 年 度	対前年度比 (%・P)	備 考	
病 床 数		床	400	400	100.0	年度末現在	
年 間 病 床 数		床	146,000	146,400	99.7		
診療日数	入 院	日	365	366	99.7		
	外 来	日	243	243	100.0		
患 者 数	入 院	年 延 数	人	93,117	93,916	99.1	年延入院患者数
		1 日 平 均	人	255	257	99.2	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数(365日)}}$
	外 来	年 延 数	人	182,716	189,997	96.2	年延外来患者数
		1 日 平 均	人	752	782	96.2	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数(243日)}}$
	計	年 延 数	人	275,833	283,913	97.2	
		1 日 平 均	人	1,007	1,039	96.9	
病 床 利 用 率		%	63.8	64.2	△0.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間病床数}} \times 100$	
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率		%	196.2	202.3	△6.1	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
職 員 数	医 師	人	41	45	91.1		
	看 護 師	人	正看 268 准看 4 272	正看 253 准看 6 259	105.0		
	臨 床 検 査 技 師	人	17	18	94.4		
	診 療 放 射 線 技 師	人	15	15	100.0		
	薬 剤 師	人	19	18	105.6		
	管 理 栄 養 士	人	5	4	125.0		
	調 理 師	人	0	6	—		
	事 務 員	人	19	19	100.0		
	そ の 他	人	35	36	97.2		
	計	人	423	420	100.7	年度末現在	
患者 1 人 1 日 当 たり 費 用		円	30,223	30,563	98.9	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者 1 人 1 日 当 たり 収 益		円	24,817	25,983	95.5	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	入 院	円	44,499	45,962	96.8	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外 来	円	14,207	15,476	91.8	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	平 均	円	24,433	25,560	95.6	$\frac{\text{入 院 ・ 外 来 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	

2表 西尾市病院事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業収益	9,645,935,000	100.0	8,820,741,009	100.0	91.4
医業収益	7,674,271,000	79.6	6,854,740,434	77.7	89.3
医業外収益	1,971,661,000	20.4	1,966,000,575	22.3	99.7
特別利益	3,000	0.0	0	—	—

資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本的収入	788,495,000	100.0	752,392,000	100.0	95.4
企業債	233,400,000	29.6	197,000,000	26.2	84.4
出資金	555,092,000	70.4	555,092,000	73.8	100.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	—	—
投資回収金	1,000	0.0	0	—	—
寄附金	1,000	0.0	300,000	0.0	30,000.0

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
病 院 事 業 費 用	9,334,844,000	100.0	8,724,241,460	100.0	93.5
医 業 費 用	9,037,026,000	96.8	8,447,976,609	96.8	93.5
医 業 外 費 用	296,815,000	3.2	276,264,851	3.2	93.1
特 別 損 失	3,000	0.0	0	—	—
予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—

(消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,078,649,000	100.0	1,034,215,673	100.0	95.9
建 設 改 良 費	376,254,000	34.9	338,060,711	32.7	89.8
企 業 債 償 還 金	651,595,000	60.4	651,594,962	63.0	100.0
投 資	50,800,000	4.7	44,560,000	4.3	87.7

(消費税を含む)

3表 平成28年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表
平成27年度

科 目	借		方		対前年度比
	28年度		27年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
病院事業費用	8,714,337,448	100.0	9,081,759,960	100.0	96.0
医業費用	8,336,582,224	95.7	8,677,349,184	95.5	96.1
給与費	4,653,215,493	53.4	4,629,099,936	51.0	100.5
材料費	1,776,455,900	20.4	2,156,462,054	23.7	82.4
経費	1,428,478,333	16.4	1,351,313,354	14.9	105.7
減価償却費	457,200,836	5.3	511,488,311	5.6	89.4
資産減耗費	3,772,863	0.0	10,811,192	0.1	34.9
研究研修費	17,458,799	0.2	18,174,337	0.2	96.1
医業外費用	377,755,224	4.3	404,410,576	4.5	93.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	85,928,622	1.0	106,201,118	1.2	80.9
長期前払消費税 償却	17,892,248	0.2	15,146,799	0.2	118.1
雑損失	273,934,354	3.1	283,062,659	3.1	96.8
特別損失	0	—	200	0.0	—
固定資産売却損	0	—	0	—	—
過年度損益 修正損	0	—	200	0.0	—
その他特別損失	0	—	0	—	—
当年度純利益	94,363,159		0		—
合 計	8,808,700,607		9,081,759,960		97.0

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	28 年 度		27 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業収益	8,808,700,607	100.0	8,441,131,143	100.0	104.4
医 業 収 益	6,845,262,923	77.7	7,376,912,818	87.4	92.8
入院収益	4,143,590,145	47.0	4,316,526,364	51.2	96.0
外来収益	2,595,804,858	29.5	2,940,351,768	34.8	88.3
その他医業収益	105,867,920	1.2	120,034,686	1.4	88.2
医 業 外 収 益	1,963,437,684	22.3	1,064,218,325	12.6	184.5
受取利息配当金	0	—	0	—	—
他会計補助金	1,309,678,000	14.9	386,736,000	4.6	338.6
補 助 金	18,032,800	0.2	17,766,990	0.2	101.5
負担金交付金	572,254,511	6.5	593,566,543	7.0	96.4
長期前受金戻入	29,489,981	0.3	28,751,033	0.3	102.6
そ の 他 医 業 外 収 益	33,982,392	0.4	37,397,759	0.5	90.9
特 別 利 益	0	—	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
過年度損益 修 正 益	0	—	0	—	—
その他特別利益	0	—	0	—	—
当年度純損失	0		640,628,817		—
合 計	8,808,700,607		9,081,759,960		97.0

4表 平成28年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表
平成27年度

借 方					
科 目	28 年 度		27 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	8,196,150,738	83.6	8,335,608,870	82.2	98.3
有 形 固 定 資 産	7,972,854,302	81.4	8,156,207,801	80.4	97.8
土 地	2,026,872,830	20.7	2,026,872,830	20.0	100.0
建 物	4,937,274,387	50.4	5,090,792,025	50.2	97.0
構 築 物	87,191,700	0.9	89,451,500	0.9	97.5
器 械 及 び 備 品	832,895,527	8.5	823,427,037	8.1	101.1
車 両	2,754,173	0.0	2,774,871	0.0	99.3
リ ー ス 資 産	85,865,685	0.9	122,889,538	1.2	69.9
無 形 固 定 資 産	1,493,821	0.0	1,493,821	0.0	100.0
電 話 加 入 権	1,493,821	0.0	1,493,821	0.0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	221,802,615	2.2	177,907,248	1.8	124.7
長 期 貸 付 金	110,750,000	1.1	70,510,000	0.7	157.1
長 期 前 払 消 費 税	109,882,615	1.1	106,107,248	1.1	103.6
破 産 更 生 債 権 等	0	—	0	—	—
そ の 他 投 資	1,170,000	0.0	1,290,000	0.0	90.7
流 動 資 産	1,603,020,245	16.4	1,804,010,341	17.8	88.9
現 金 預 金	356,662,847	3.6	277,689,350	2.7	128.4
未 収 金	1,171,656,443	12.0	1,466,792,222	14.5	79.9
貯 蔵 品	64,700,955	0.7	49,528,769	0.5	130.6
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	100.0
資 産 合 計	9,799,170,983	100.0	10,139,619,211	100.0	96.6

※固定資産については減価償却累計額を、投資その他の資産については貸倒引当金を控除した額を計上している。

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	28 年 度		27 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	3,096,041,383	31.6	3,538,037,994	34.9	87.5
企 業 債	1,919,975,660	19.6	2,442,839,350	24.1	78.6
他 会 計 借 入 金	1,050,000,000	10.7	1,050,000,000	10.4	100.0
リ ー ス 債 務	7,506,246	0.1	45,198,644	0.4	16.6
引 当 金	118,559,477	1.2	0	—	—
流 動 負 債	1,712,030,714	17.5	2,231,462,409	22.0	76.7
一 時 借 入 金	250,000,000	2.6	650,000,000	6.4	38.5
企 業 債	719,863,690	7.3	651,594,962	6.4	110.5
リ ー ス 債 務	37,692,398	0.4	39,002,987	0.4	96.6
未 払 金	410,582,468	4.2	600,622,531	5.9	68.4
引 当 金	250,546,202	2.6	241,168,360	2.4	103.9
賞 与 等 引 当 金	250,546,202	2.6	241,168,360	2.4	103.9
そ の 他 流 動 負 債	43,345,956	0.4	49,073,569	0.5	88.3
繰 延 収 益	430,239,357	4.4	458,714,438	4.5	93.8
長 期 前 受 金	430,239,357	4.4	458,714,438	4.5	93.8
資 本 金	6,861,339,860	70.0	6,306,247,860	62.2	108.8
剰 余 金	△2,300,480,331	△23.5	△2,394,843,490	△23.6	96.1
資 本 剰 余 金	3,966,884,021	40.5	3,966,884,021	39.1	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	26,144,240	0.3	26,144,240	0.3	100.0
補 助 金	42,610,773	0.4	42,610,773	0.4	100.0
寄 附 金	3,237,461	0.0	3,237,461	0.0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,894,891,547	39.8	3,894,891,547	38.4	100.0
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	△6,267,364,352	△64.0	△6,361,727,511	△62.7	98.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,267,364,352	△64.0	6,361,727,511	△62.7	98.5
負 債 資 本 合 計	9,799,170,983	100.0	10,139,619,211	100.0	96.6

5表 平成28年度 西尾市病院事業費用節別比較表
平成27年度

科 目	28 年 度		27 年 度		比較増減	対 前 年 比 度 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	3,927,685,015	45.1	3,900,886,650	43.0	26,798,365	100.7
(直接人件費)	2,870,122,382	33.0	2,853,133,347	31.4	16,989,035	100.6
給 料	1,557,216,814	17.9	1,566,647,907	17.2	△9,431,093	99.4
手 当	1,312,905,568	15.1	1,286,485,440	14.2	26,420,128	102.1
(間接人件費)	1,057,562,633	12.1	1,047,753,303	11.6	9,809,330	100.9
法 定 福 利 費	576,082,431	6.6	606,567,388	6.7	△30,484,957	95.0
退 職 給 付 費	230,934,000	2.6	200,017,555	2.2	30,916,445	115.5
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	250,546,202	2.9	241,168,360	2.7	9,377,842	103.9
物 件 費 そ の 他 の 経 費	4,786,652,433	54.9	5,180,873,310	57.0	△394,220,877	92.4
賃 金	725,530,478	8.3	728,213,286	8.0	△2,682,808	99.6
薬 品 費	1,287,129,135	14.8	1,597,115,878	17.6	△309,986,743	80.6
診 療 材 料 費	482,933,459	5.6	501,569,546	5.5	△18,636,087	96.3
給 食 材 料 費	2,911,937	0.0	55,276,947	0.6	△52,365,010	5.3
医 療 消 耗 備 品 費	3,481,369	0.0	2,499,683	0.0	981,686	139.3
厚 生 福 利 費	12,365,611	0.2	12,155,298	0.1	210,313	101.7
報 償 費	349,416	0.0	160,604	0.0	188,812	217.6
旅 費 交 通 費	1,150,991	0.0	1,175,915	0.0	△24,924	97.9
職 員 被 服 費	570,660	0.0	0	—	570,660	—
消 耗 品 費	37,318,106	0.4	43,539,636	0.5	△6,221,530	85.7
消 耗 備 品 費	1,183,850	0.0	824,229	0.0	359,621	143.6
光 熱 水 費	81,126,155	0.9	97,060,469	1.1	△15,934,314	83.6
燃 料 費	29,410,257	0.3	33,198,706	0.4	△3,788,449	88.6

(単位：円・%)

科 目	28 年 度		27 年 度		比較増減	対 前 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
食 糧 費	385,072	0.0	402,413	0.0	△17,341	95.7
印 刷 製 本 費	7,525,380	0.1	8,707,269	0.1	△1,181,889	86.4
修 繕 費	44,946,883	0.5	41,116,987	0.4	3,829,896	109.3
保 險 料	13,122,829	0.2	14,279,272	0.2	△1,156,443	91.9
賃 借 料	214,714,639	2.5	243,321,509	2.7	△28,606,870	88.2
通 信 運 搬 費	4,627,085	0.1	4,861,062	0.1	△233,977	95.2
委 託 料	946,269,813	10.9	814,746,878	9.0	131,522,935	116.1
諸 会 費	2,430,360	0.0	2,402,770	0.0	27,590	101.1
交 際 費	43,519	0.0	18,519	0.0	25,000	235.0
手 数 料	1,897,061	0.0	1,940,297	0.0	△43,236	97.8
貸 倒 引 当 金 額 繰 入	26,744,171	0.3	29,502,315	0.3	△2,758,144	90.7
雑 費	2,296,475	0.0	1,899,206	0.0	397,269	120.9
減 価 償 却 費	457,200,836	5.3	511,488,311	5.6	△54,287,475	89.4
資 産 減 耗 費	3,772,863	0.0	10,811,192	0.1	△7,038,329	34.9
研 究 研 修 費	17,458,799	0.2	18,174,337	0.2	△715,538	96.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	85,928,622	1.0	106,201,118	1.2	△20,272,496	80.9
長 期 前 払 消 費 税 償 却	17,892,248	0.2	15,146,799	0.2	2,745,449	118.1
雑 損 失	273,934,354	3.1	283,062,659	3.1	△9,128,305	96.8
特 別 損 失	0	—	200	0.0	△200	—
合 計	8,714,337,448	100.0	9,081,759,960	100.0	△367,422,512	96.0

6表 平成26年度～平成28年度 経営分析表

分析項目		26年度		27年度		28年度		算式
		%	比較増減	%	比較増減	%	比較増減	
構成比率	1 固定資産構成比率	81.2	0.2	82.2	1.0	83.6	1.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	18.8	△0.2	17.8	△1.0	16.4	△1.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	35.7	△7.9	34.9	△0.8	31.6	△3.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	20.7	13.0	22.0	1.3	17.5	△4.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	43.6	△5.2	43.1	△0.5	50.9	7.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	186.5	21.7	190.7	4.2	164.2	△26.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	102.4	15.3	105.4	3.0	101.3	△4.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	90.8	△158.0	80.8	△10.0	93.6	12.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 酸性試験比率	87.1	△145.9	78.2	△8.9	89.3	11.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	29.4	△40.3	12.4	△17.0	20.8	8.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	129.6	24.6	132.0	2.4	96.3	△35.7	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{8,196,150,738}{9,799,170,983} \times 100$	[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。]
$\frac{1,603,020,245}{9,799,170,983} \times 100$	1 固定資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産 2 流動資産構成比率 } の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{3,096,041,383}{9,799,170,983} \times 100$	
$\frac{1,712,030,714}{9,799,170,983} \times 100$	3 固定負債構成比率 } は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定 4 流動負債構成比率 } 負債・流動負債・繰延収益・資本(資本金+ 5 自己資本構成比率 } 剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 自己資本=資本金、剰余金、繰延収益の合計である。
$\frac{4,991,098,886}{9,799,170,983} \times 100$	
$\frac{8,196,150,738}{4,991,098,886} \times 100$	
$\frac{8,196,150,738}{8,087,140,269} \times 100$	6 固 定 比 率 } は、資本又は長期資本に対する固定資産の 7 固定資産対長期資本比率 } 割合を示すものである。 事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。
$\frac{1,603,020,245}{1,712,030,714} \times 100$	
$\frac{1,528,319,290}{1,712,030,714} \times 100$	8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。
$\frac{356,662,847}{1,712,030,714} \times 100$	9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。
$\frac{4,808,072,097}{4,991,098,886} \times 100$	10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。
$\frac{4,808,072,097}{4,991,098,886} \times 100$	11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。

分析項目		26年度		27年度		28年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 転 率	12 総資本回転率	0.66	△0.03	0.72	0.06	0.69	△0.03	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	1.40	△0.04	1.66	0.26	1.46	△0.20	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.81	△0.05	0.88	0.07	0.83	△0.05	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	3.47	△0.18	3.92	0.45	4.02	0.10	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	19.05	△2.34	28.97	9.92	42.11	13.14	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	5.37	△0.23	5.44	0.07	5.19	△0.25	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
	18 貯蔵品回転率	18.22	0.87	36.12	17.90	31.04	△5.08	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	19 総収益対総費用比率	89.5	△5.0	92.9	3.4	101.1	8.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 医業収益対医業費用比率	83.2	△2.7	85.0	1.8	82.1	△2.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	21 総資本利益率	△6.8	△2.2	△6.2	0.6	0.9	7.1	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	△19.1	△9.4	△14.4	4.7	2.0	16.4	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 純利益(損失)対総収益比率	△11.7	△5.9	△7.6	4.1	1.1	8.7	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
そ の 他	24 減価償却率	7.6	0.2	7.7	0.1	7.1	△0.6	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	25 企業債元金償還金対減価償却費比率	116.4	△13.4	118.7	2.3	152.3	33.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	26 利子負担率	2.5	△0.6	2.2	△0.3	2.2	0.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債支払諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
6,845,262,923	<p>[回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。]</p> <p>12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。</p> <p>15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p> <p>16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p> <p>17 未収金回転率は、医業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p> <p>18 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>
9,969,395,097	
6,845,262,923	
4,680,608,847	
6,845,262,923	
8,265,879,804	
6,845,262,923	
1,703,515,293	
13,355,306,518	
317,176,099	
6,845,262,923	
1,319,224,333	
1,772,974,531	
57,114,862	
8,808,700,607 ×100	<p>[収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。]</p> <p>19 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>20 医業収益対医業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>22 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。</p> <p>23 純利益(損失)対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益(損失)となったものの割合を示すものである。</p>
8,714,337,448	
6,845,262,923 ×100	
8,336,582,224	
94,363,159 ×100	
9,969,395,097	
94,363,159 ×100	
4,680,608,847	
94,363,159 ×100	<p>24 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p> <p>25 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。</p> <p>26 利子負担率は、借入(企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務)に対する支払利息の負担の割合を示すものである。</p>
8,808,700,607	
457,200,836 ×100	
6,403,182,308	
651,594,962 ×100	
427,710,855	
85,928,622 ×100	
3,985,037,994	

水道事業会計

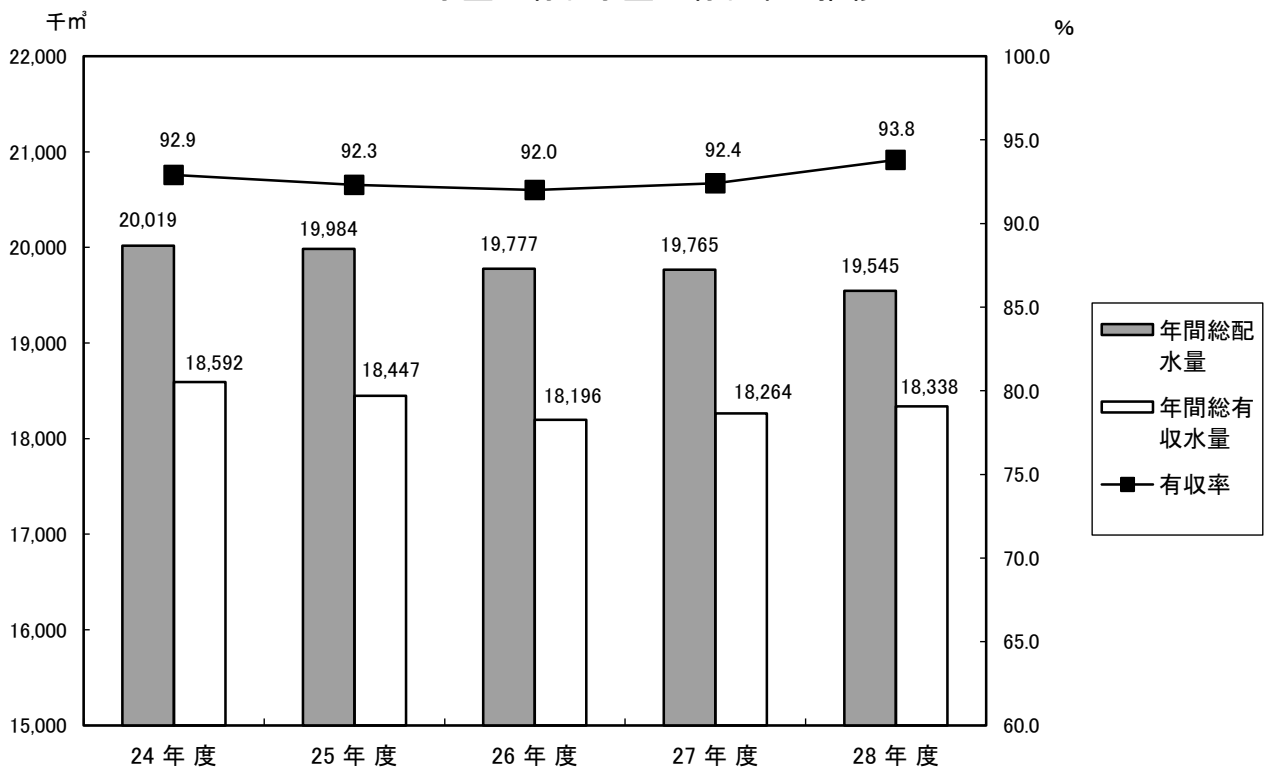
1 業務概要

業務実績比較表

項目	単位	28年度	27年度	比較増減	対前年度比
総人口	人	171,307	170,619	688	100.4 %
給水人口	人	171,040	170,352	688	100.4 %
普及率	%	99.8	99.8	0.0	
給水栓数	栓	63,260	62,191	1,069	101.7 %
年間総配水量	m ³	19,545,457	19,765,051	△219,594	98.9 %
年間総有収水量	m ³	18,338,509	18,264,109	74,400	100.4 %
有収率	%	93.8	92.4	1.4	
職員数	人	37	36	1	102.8 %

※水道事業会計決算審査資料 1表

配水量・有収水量・有収率の推移



給水人口は 171,040人で、前年度と比較して688人(0.4%)増加しており、総人口171,307人に対する普及率は99.8%である。

給水栓数は63,260栓で、前年度と比較して1,069栓(1.7%)増加している。

本年度の配水量は19,545,457m³で、平成24年度と比較して474,027m³(2.4%)減少している。

有収水量は18,338,509m³で、平成24年度と比較して254,218m³(1.4%)減少しており、配水量に対する有収率は93.8%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
水道事業収益	営業収益		3,165,522,000	3,214,564,967	49,042,967	101.5
	営業外収益		297,971,000	312,018,013	14,047,013	104.7
	特別利益		100,000	5,655,474	5,555,474	5,655.5
	合計		3,463,593,000	3,532,238,454	68,645,454	102.0

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	営業費用		2,946,344,000	2,854,958,665	91,385,335	96.9
	営業外費用		77,971,000	52,284,590	25,686,410	67.1
	特別損失		500,000	221,476	278,524	44.3
	予備費		10,000,000	0	10,000,000	—
	合計		3,034,815,000	2,907,464,731	127,350,269	95.8

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	工事負担金		205,219,000	221,399,027	16,180,027	107.9
	負担金		24,989,000	23,841,410	△1,147,590	95.4
	補助金		3,781,000	3,781,000	0	100.0
	合計		233,989,000	249,021,437	15,032,437	106.4

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		1,288,343,200	1,248,051,367	0	40,291,833	96.9
	償還金		105,421,000	105,419,356	0	1,644	100.0
	返還金		98,000	97,299	0	701	99.3
	合計		1,393,862,200	1,353,568,022	0	40,294,178	97.1

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

3 経営成績

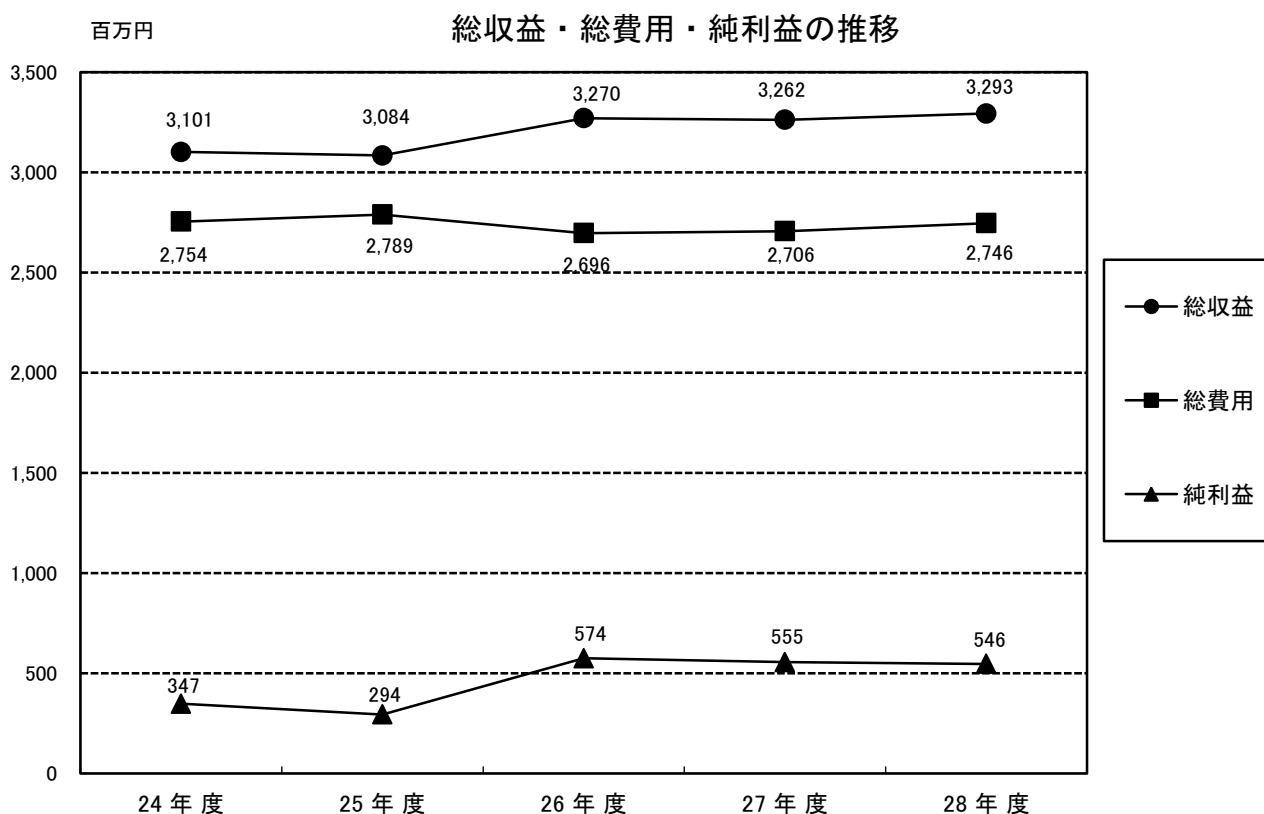
(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	28 年 度	27 年 度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	3,293,153,390	3,262,337,564	30,815,826	100.9
総 費 用 (B)	2,746,844,477	2,706,889,806	39,954,671	101.5
純利益 (△は純損失) (A)-(B)	546,308,913	555,447,758	△9,138,845	98.4
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	1,214,812,864	1,094,907,561	119,905,303	111.0

※水道事業会計決算審査資料 3表・4表



純利益は 546,308,913円となり、平成24年度からの経過を見ると、ほぼ横ばいから増加に転じた26年度と同水準の純利益となった。工事請負費や委託料の増加などにより純利益は減少傾向だが、依然として順調な経営状態を保っている。

(2) 営業収益及び営業外収益

営業収益及び営業外収益比較表

(単位：円・%)

科目	年度	28年度		27年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	給水収益	2,921,003,895	88.7	2,912,508,207	89.3	8,495,688	100.3
	受託工事収益	0	—	79,503	0.0	△79,503	—
	その他営業収益	59,841,304	1.8	40,169,552	1.2	19,671,752	149.0
	計	2,980,845,199	90.5	2,952,757,262	90.5	28,087,937	101.0
営業外収益	受取利息及び配当金	6,418,004	0.2	10,492,602	0.3	△4,074,598	61.2
	雑収益	71,916,433	2.2	68,476,476	2.1	3,439,957	105.0
	他会計補助金	1,166,000	0.0	1,186,000	0.1	△20,000	98.3
	長期前受金戻入	227,571,069	6.9	229,005,513	7.0	△1,434,444	99.4
	計	307,071,506	9.3	309,160,591	9.5	△2,089,085	99.3
特別利益	固定資産売却益	0	—	419,711	0.0	△419,711	—
	過年度損益修正益	5,236,685	0.2	0	—	5,236,685	—
	計	5,236,685	0.2	419,711	0.0	4,816,974	1,247.7
合計		3,293,153,390	100.0	3,262,337,564	100.0	30,815,826	100.9

※水道事業会計決算審査資料 3表

ア 営業収益は 2,980,845,199円 で総収益の 90.5% を占め、前年度と比較して 28,087,937円 (1.0%) 増加している。これは、その他営業収益で 19,671,752円 (49.0%) 増加したためである。

イ 営業外収益は 307,071,506円 で、前年度と比較して 2,089,085円 (0.7%) 減少している。この主なものは、受取利息及び配当金で 4,074,598円 (38.8%) 減少である。

(3) 営業費用及び営業外費用

営業費用及び営業外費用比較表

(単位：円・%)

科目	年度	28年度		27年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	原水及び浄水費	1,314,651,706	47.8	1,327,261,787	49.0	△12,610,081	99.0
	配水及び給水費	351,216,203	12.8	326,658,652	12.1	24,557,551	107.5
	受託工事費	473,333	0.0	492,178	0.0	△18,845	96.2
	業務費	142,295,453	5.2	145,005,436	5.4	△2,709,983	98.1
	総係費	97,834,620	3.6	93,098,451	3.4	4,736,169	105.1
	減価償却費	774,060,456	28.2	761,819,565	28.1	12,240,891	101.6
	資産減耗費	44,573,810	1.6	24,614,820	0.9	19,958,990	181.1
	計	2,725,105,581	99.2	2,678,950,889	98.9	46,154,692	101.7
営業外費用	支払利息	20,907,087	0.8	23,212,873	0.9	△2,305,786	90.1
	雑支出	626,740	0.0	4,726,044	0.2	△4,099,304	13.3
	計	21,533,827	0.8	27,938,917	1.1	△6,405,090	77.1
特別損失	過年度損益修正損	205,069	0.0	0	—	205,069	—
	計	205,069	0.0	0	—	205,069	—
合計		2,746,844,477	100.0	2,706,889,806	100.0	39,954,671	101.5

※水道事業会計決算審査資料 3表

ア 営業費用は 2,725,105,581円 で総費用の 99.2% を占め、前年度と比較して 46,154,692円 (1.7%) 増加している。この主なものは配水及び給水費で 24,557,551円 (7.5%)、資産減耗費で 19,958,990円 (81.1%)、減価償却費で 12,240,891円 (1.6%) 増加している。

イ 営業外費用は 21,533,827円 で、前年度と比較して 6,405,090円 (22.9%) 減少している。これは、雑支出で 4,099,304円 (86.7%) 減少し、支払利息で 2,305,786円 (9.9%) 減少したことによるものである。

ウ 特別損失は、前年度と比較して 205,069円 (皆増) 増加している。

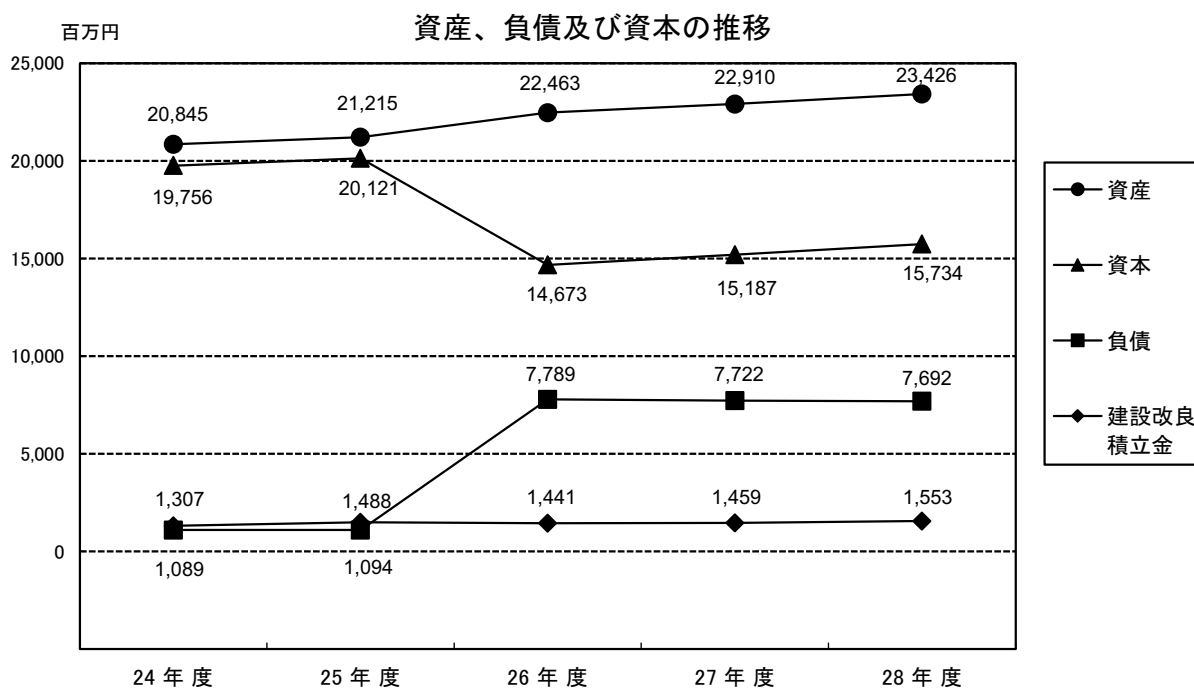
4 財政状況

資産、負債及び資本比較表

(単位：円・%)

科目	年度	28年度		27年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	固定資産	19,873,166,819	84.8	19,516,154,298	85.1	357,012,521	101.8
	流動資産	3,553,096,052	15.2	3,393,873,542	14.9	159,222,510	104.7
資産合計		23,426,262,871	100.0	22,910,027,840	100.0	516,235,031	102.3
負債	固定負債	1,376,594,326	5.9	1,466,552,269	6.4	△89,957,943	93.9
	流動負債	609,467,480	2.6	572,763,200	2.5	36,704,280	106.4
	繰延収益	5,705,943,605	24.3	5,682,763,824	24.8	23,179,781	100.4
	計	7,692,005,411	32.8	7,722,079,293	33.7	△30,073,882	99.6
資本	資本金	12,765,288,666	54.5	12,449,977,878	54.3	315,310,788	102.5
	剰余金	2,968,968,794	12.7	2,737,970,669	12.0	230,998,125	108.4
	計	15,734,257,460	67.2	15,187,948,547	66.3	546,308,913	103.6
負債資本合計		23,426,262,871	100.0	22,910,027,840	100.0	516,235,031	102.3

※水道事業会計決算審査資料 4表



ア 資産

資産総額は 23,426,262,871円 で、前年度と比較して 516,235,031円 (2.3%) 増加している。

これは主に、固定資産では配水及び給水設備で 310,729,174円 (2.0%)、流動資産では現金預金で 126,129,137円 (4.3%) それぞれ増加したことによるものである。

イ 負債

負債総額は 7,692,005,411円 で、前年度と比較して 30,073,882円 (0.4%) 減少している。

これは、前年度と比較し企業債が固定負債で 86,876,943円 (10.6%)、流動負債で 18,542,413円 (17.6%) それぞれ減少したことによるものである。

ウ 資本

資本総額は 15,734,257,460円 で、前年度と比較して 546,308,913円 (3.6%) 増加している。

これは主に、未処分利益剰余金を議会の議決により、資本金へ 315,310,788円 組入れたことによるものである。

5 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設利用率は、施設の経済性を総合的に判断する指標である。しかし、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、負荷率、最大稼働率と併せて判断することが必要である。

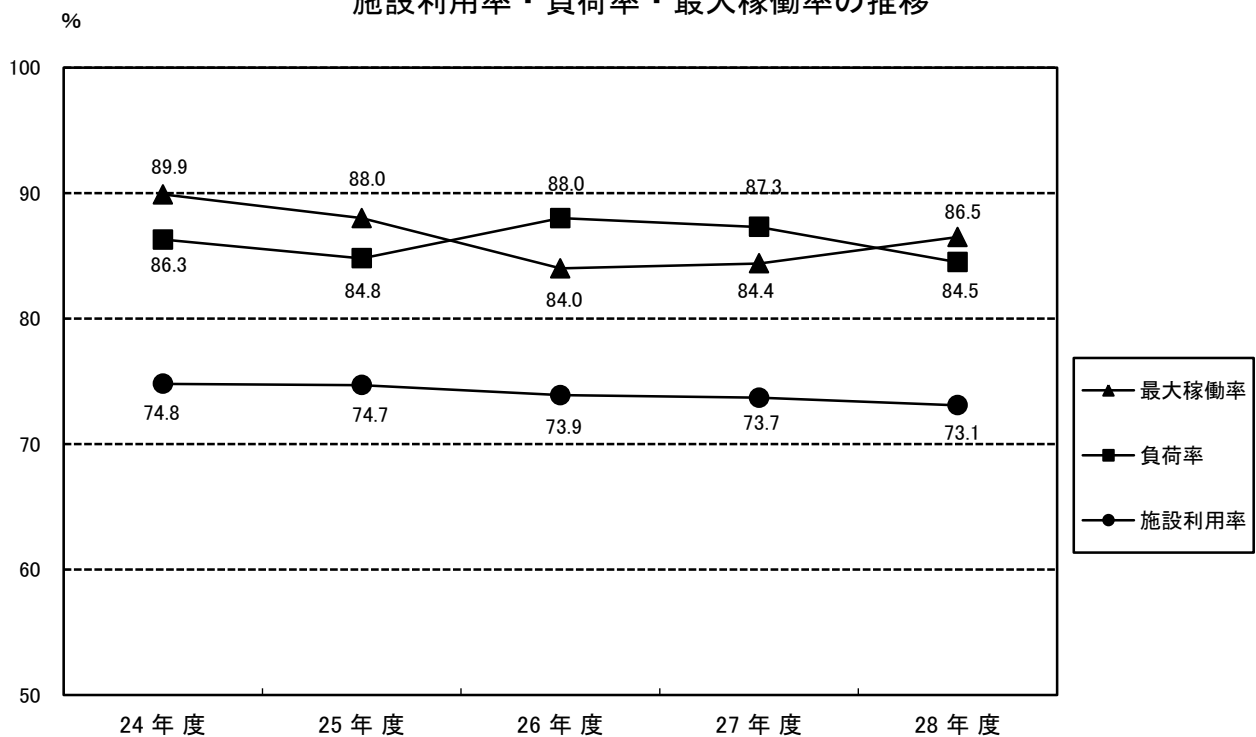
(単位：%)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	算 式
施設利用率	74.8	74.7	73.9	73.7	73.1	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$
負 荷 率	86.3	84.8	88.0	87.3	84.5	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	89.9	88.0	84.0	84.4	86.5	$\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

施設利用率は 73.1%、負荷率は 84.5%、最大稼働率は 86.5%となり、各比率とも前年度と比較して大きな変動はない。

施設利用率・負荷率・最大稼働率の推移



最大稼働率、施設利用率ともに、安定して良好な数値を保持しており、施設を有効に利用しているといえる。施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。

(2) 供給単価及び給水原価

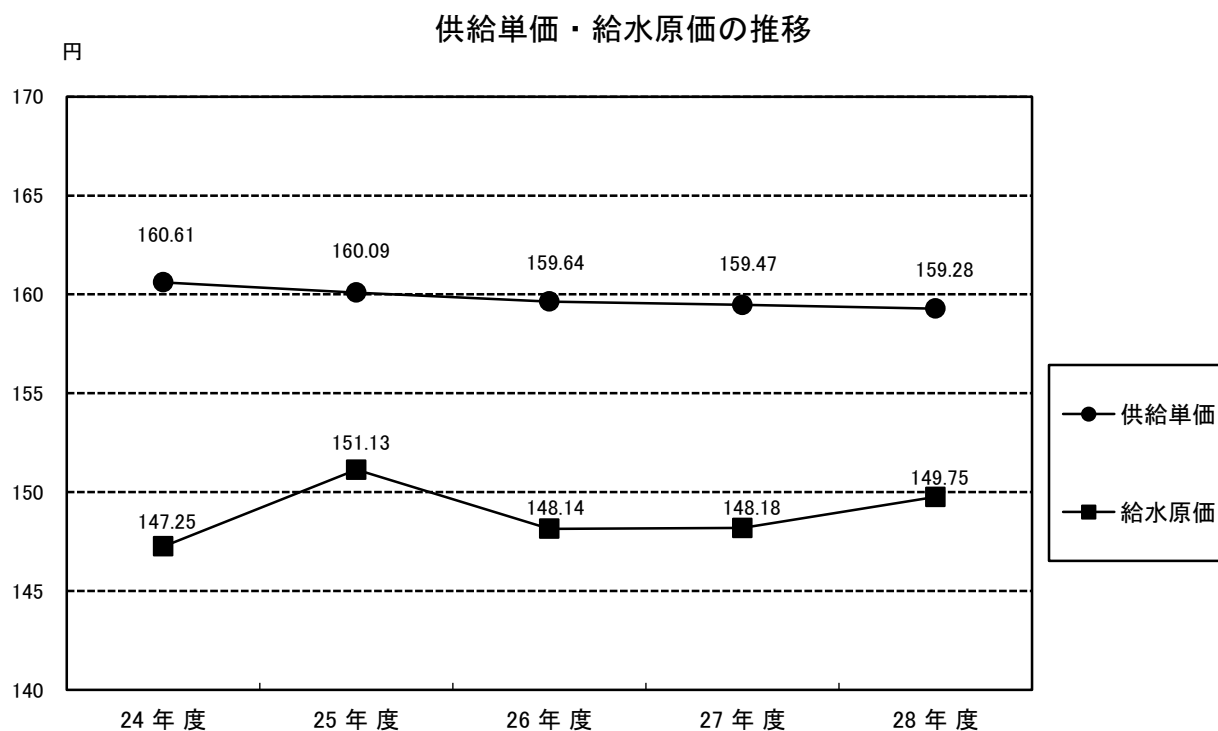
供給単価は、有収水量 1 m³当たりの販売単価を示すものであり、給水原価と比較することによって給水に要する費用が料金のみで賄われているかを見る指標である。

(単位：円)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	算 式
供給単価	160.61	160.09	159.64	159.47	159.28	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価	147.25	151.13	148.14	148.18	149.75	$\frac{\text{総 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水利益	13.36	8.96	11.50	11.29	9.53	供給単価 - 給水原価

※水道事業会計決算審査資料 1表

本年度の有収水量 1 m³当たりの給水利益は 9.53円となり、昨年度に比べて 1.76円減少している。



供給単価は、この数年安定しているが、給水原価は、下水道工事に伴う配水管移設工事が増えたことにより増加している。供給単価が給水原価を上回っており、順調な経営を維持している。

(3) 受水費

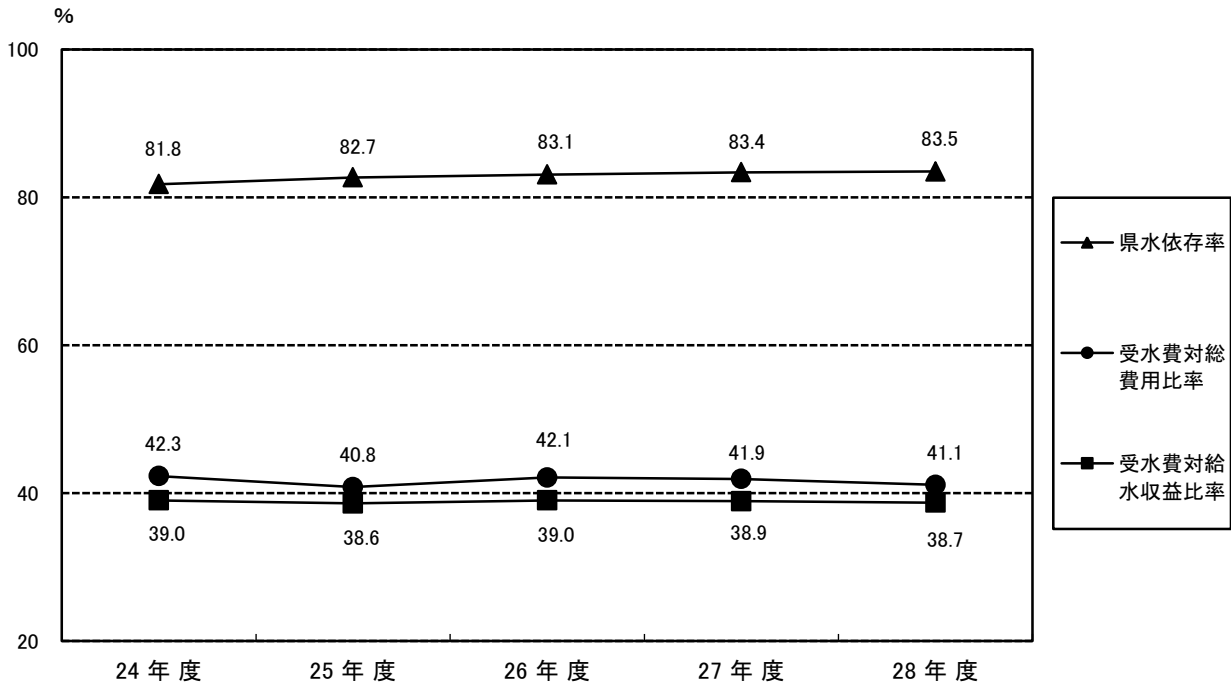
受水費は県水購入にかかる費用であり、受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率は、受水費の総費用又は給水収益に占める割合を示し、県水依存率は年間総配水量に対する県水受水量の占める割合を示すものである。

(単位：千円・%)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	算 式
受 水 費	1,164,379	1,138,672	1,134,266	1,133,929	1,129,157	
受 水 費 対 総 費 用 比 率	42.3	40.8	42.1	41.9	41.1	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$
受 水 費 対 給 水 収 益 比 率	39.0	38.6	39.0	38.9	38.7	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
県 水 依 存 率	81.8	82.7	83.1	83.4	83.5	$\frac{\text{県 水 受 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$

県水依存率は 83.5%で前年度と比較して 0.1ポイント増加している。

受水費対総費用比率・受水費対給水収益比率・県水依存率の推移



受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率はともに安定しており、良好な経営がうかがえる。ただし、県水依存率は、漸増傾向にある。

(4) 構成比率

ア 資産の構成比率

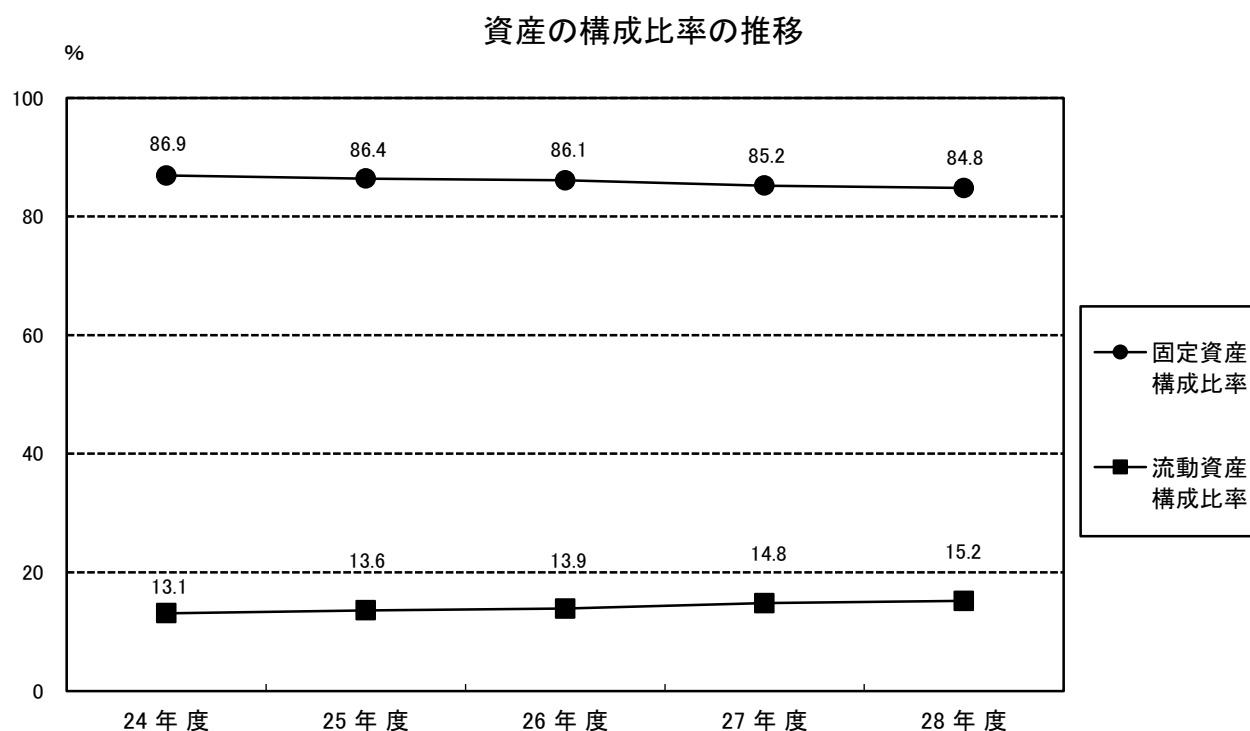
資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

(単位：%)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	算 式
固定資産 構成比率	86.9	86.4	86.1	85.2	84.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	13.1	13.6	13.9	14.8	15.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

流動資産構成比率が増加した主な理由は、現金預金が増加したことによるものである。固定資産は、管路の新設・布設替え等により配水及び給水設備並びに機械及び装置がそれぞれ増加しているものの、総資産の増加により相対的に固定資産構成比率が減少した。



資産の構成比率は、この数年大きな変化はない。固定資産構成比率は、資産合計の固定資産の割合を示すものである。一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還にあてられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなると言われている。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

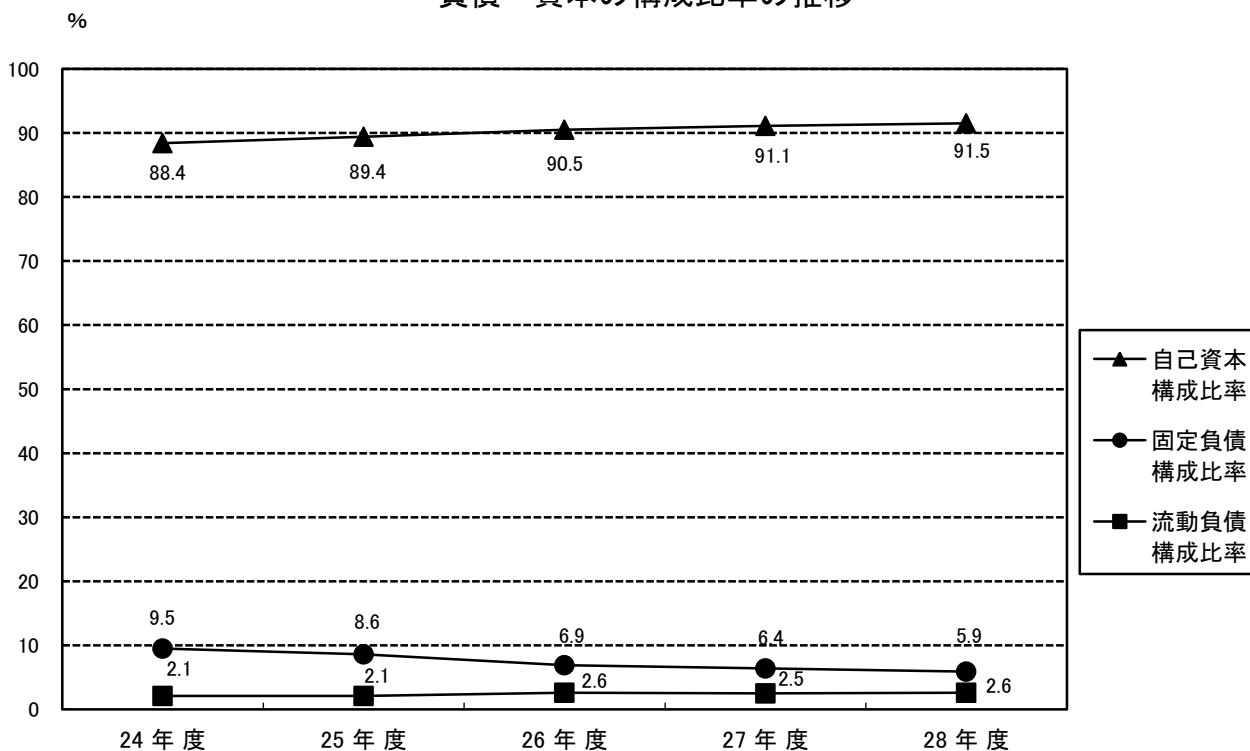
(単位：%)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	算 式
固定負債 構成比率	9.5	8.6	6.9	6.4	5.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	2.1	2.1	2.6	2.5	2.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	88.4	89.4	90.5	91.1	91.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

前年度と比較し、固定負債構成比率は0.5ポイント減少し、流動負債構成比率は0.1ポイント増加した。固定負債構成比率が減少した理由は、固定負債である企業債の減少及び総資本の増加によるものである。

負債・資本の構成比率の推移



固定負債構成比率は減少し、流動負債構成比率についても、低い水準で推移している。

また、自己資本構成比率においては、増加傾向にあり、安定的な財政状態が伺える。

固定負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

(5) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

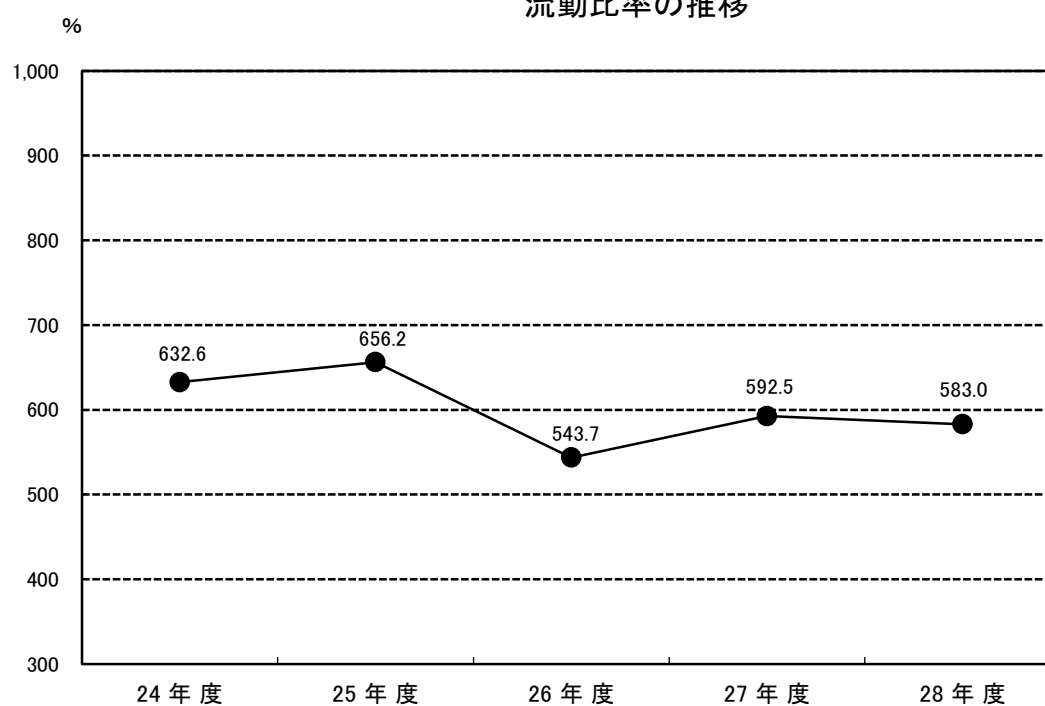
(単位：%)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	算 式
流 動 比 率	632.6	656.2	543.7	592.5	583.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

流動資産は現金預金により増加し、流動負債も未払金が増加したため、前年度とほぼ同水準になった。

流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。増減はあるものの、理想とされる200%の水準を大きく上回っており、良好な状況である。

(6) 収益率

総収益対総費用比率・営業収益対営業費用比率・純利益（損失）対総収益比率

総収益対総費用比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収益対営業費用比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

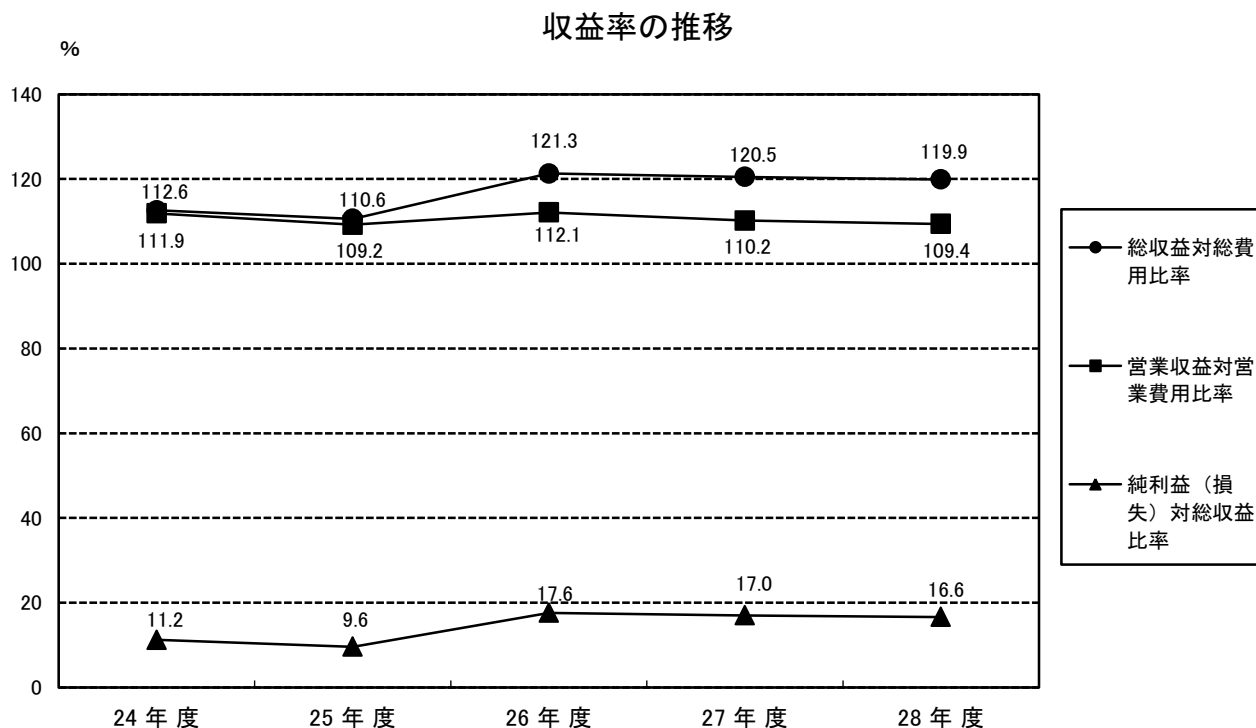
(単位：%)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	112.6	110.6	121.3	120.5	119.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	111.9	109.2	112.1	110.2	109.4	$\frac{\text{営 業 収 益}-\text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用}-\text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	11.2	9.6	17.6	17.0	16.6	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益（ 損 失 ）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

総収益対総費用比率が減少した主な理由は、総収益の増加以上に工事請負費や資産減耗費などの費用の増加により総費用が増加したためである。

営業収益対営業費用比率は、営業収益が増加しているが、それ以上に営業費用も増加したためであり、純利益（損失）対総収益比率は、前年度と比較し、当年度純利益が9,138,845円（1.6%）減少したことにより、共に比率が減少した。



総収益対総費用比率、営業収益対営業費用比率ともに、100%を上回っており、安定的な経営状況である。

む す び

以上が平成 28 年度の水道事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

安全でおいしい水の安定的供給と住民サービスの向上を図るため、事業の効率的な運営に努められた結果、配水量は前年度より減らしつつ、有収水量は前年度を上回り、引き続き黒字決算となった。

業務実績を見ると、給水人口は 171,040 人で前年度比 688 人 (0.4%) の増、普及率は前年度と変わらず 99.8% となった。年間総配水量は、19,545,457 m³ で前年度比 219,594 m³ (1.1%) の減となったが、有収水量は 18,338,509 m³ で前年度比 74,400 m³ (0.4%) の増となり、有収率は 93.8% で前年度比 1.4 ポイント増加した。これは漏水調査を行い、速やかに修繕することで有収率が増加し、年間総配水量が抑えられたものと言える。収益の増加のためにも今後とも継続されたい。

経営状況は、総収益は 32 億 9,315 万円で前年度比 3,081 万円 (0.9%) の増となり、この内、営業収益は 29 億 8,084 万円で前年度比 2,808 万円 (1.0%) の増となった。

また、総費用は 27 億 4,684 万円で前年度比 3,995 万円 (1.5%) の増となり、この内、営業費用は 27 億 2,510 万円で前年度比 4,615 万円 (1.7%) の増となった。

これらの結果、当年度純利益は 5 億 4,630 万円で前年度比 913 万円 (1.6%) の減で、当年度未処分利益剰余金は 12 億 1,481 万円となった。

水道は、日々の生活や社会経済活動、また、地震などの自然災害の非常事態においても、人々の生命や生活基盤を支える重要なライフラインであり、必要不可欠なものである。

そのため、水道施設の安全性の確保や重要施設等への給水の確保、さらに、被災した場合でも速やかに復旧できる体制確保等が必要であり、老朽化施設の更新や病院、避難所等の重要施設に通じる管路等の耐震化など、地震に強い水道を目指して、これまで以上に水道施設の耐震化の取り組みを行っていく必要がある。

将来の不測の事態に備え、必要な建設改良費を積立てておくなど、今後においても事業全体の収支状況を見ながら計画的に工事を進められたい。

引き続き、市民に安全でおいしい水を供給するためにも、更なる経営努力を望むものである。

水道事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市水道事業業務実績表	165
2 表	西尾市水道事業予算決算対照比較表	166
3 表	平成28年度 平成27年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表	168
4 表	平成28年度 平成27年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表	170
5 表	平成28年度 平成27年度 西尾市水道事業費用節別比較表	172
6 表	平成26年度～平成28年度 経営分析表	174

1表 西尾市水道事業業務実績表

項目	単位	28年度	27年度	対前年度比 (%・P)	備考
総人口	人	171,307	170,619	100.4	年度末現在
給水人口	人	171,040	170,352	100.4	年度末現在
普及率	%	99.8	99.8	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水栓数	栓	63,260	62,191	101.7	年度末現在
年間総配水量	m ³	19,545,457	19,765,051	98.9	
自己水量	m ³	3,232,019	3,285,851	98.4	
県水受水量	m ³	16,313,438	16,479,200	99.0	
県水依存率	%	83.5	83.4	0.1	$\frac{\text{県水受水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
年間総有収水量	m ³	18,338,509	18,264,109	100.4	
有収率	%	93.8	92.4	1.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
導送配水管延長	m	1,349,674	1,345,578	100.3	年度末現在
1日配水能力	m ³	73,300	73,300	100.0	
1日最大配水量	m ³	63,394	61,842	102.5	
1日平均配水量	m ³	53,549	54,003	99.2	
1m ³ 当たり費用 (給水原価)	円	149.75	148.18	101.1	$\frac{\text{(総費用-特別損失)-受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$
1m ³ 当たり収益	円	179.58	178.62	100.5	$\frac{\text{総収益-受託給水工事収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円	159.28	159.47	99.9	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
職員数	人	37	36	102.8	年度末現在
損益勘定職員数	人	30	30	100.0	年度末現在
資本勘定職員数	人	7	6	116.7	年度末現在

2表 西尾市水道事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,463,593,000	100.0	3,532,238,454	100.0	102.0
営業収益	3,165,522,000	91.4	3,214,564,967	91.0	101.5
営業外収益	297,971,000	8.6	312,018,013	8.8	104.7
特別利益	100,000	0.0	5,655,474	0.2	5,655.5

資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本的収入	233,989,000	100.0	249,021,437	100.0	106.4
工事負担金	205,219,000	87.7	221,399,027	88.9	107.9
負担金	24,989,000	10.7	23,841,410	9.6	95.4
補助金	3,781,000	1.6	3,781,000	1.5	100.0

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
水 道 事 業 費 用	3,034,815,000	100.0	2,907,464,731	100.0	95.8
営 業 費 用	2,946,344,000	97.1	2,854,958,665	98.2	96.9
営 業 外 費 用	77,971,000	2.6	52,284,590	1.8	67.1
特 別 損 失	500,000	0.0	221,476	0.0	44.3
予 備 費	10,000,000	0.3	0	—	—

(消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,393,862,200	100.0	1,353,568,022	100.0	97.1
建 設 改 良 費	1,288,343,200	92.4	1,248,051,367	92.2	96.9
償 還 金	105,421,000	7.6	105,419,356	7.8	100.0
返 還 金	98,000	0.0	97,299	0.0	99.3

(消費税を含む)

3表 平成28年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表
平成27年度

科 目	借 方				対前年度比
	28 年 度		27 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	2,746,844,477	100.0	2,706,889,806	100.0	101.5
営業費用	2,725,105,581	99.2	2,678,950,889	98.9	101.7
原水及び浄水費	1,314,651,706	47.8	1,327,261,787	49.0	99.0
配水及び給水費	351,216,203	12.8	326,658,652	12.1	107.5
受託工事費	473,333	0.0	492,178	0.0	96.2
業務費	142,295,453	5.2	145,005,436	5.4	98.1
総係費	97,834,620	3.6	93,098,451	3.4	105.1
減価償却費	774,060,456	28.2	761,819,565	28.1	101.6
資産減耗費	44,573,810	1.6	24,614,820	0.9	181.1
営業外費用	21,533,827	0.8	27,938,917	1.1	77.1
支払利息	20,907,087	0.8	23,212,873	0.9	90.1
雑支出	626,740	0.0	4,726,044	0.2	13.3
特別損失	205,069	0.0	0	—	—
過年度損益修正損	205,069	0.0	0	—	—
当年度純利益	546,308,913		555,447,758		98.4
合 計	3,293,153,390		3,262,337,564		100.9

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	28 年 度		27 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,293,153,390	100.0	3,262,337,564	100.0	100.9
営業収益	2,980,845,199	90.5	2,952,757,262	90.5	101.0
給水収益	2,921,003,895	88.7	2,912,508,207	89.3	100.3
受工事収益	0	—	79,503	0.0	—
その 営業収益	59,841,304	1.8	40,169,552	1.2	149.0
営業外収益	307,071,506	9.3	309,160,591	9.5	99.3
受取利息及び 配当金	6,418,004	0.2	10,492,602	0.3	61.2
雑収益	71,916,433	2.2	68,476,476	2.1	105.0
他会計補助金	1,166,000	0.0	1,186,000	0.1	98.3
長期前受金戻入	227,571,069	6.9	229,005,513	7.0	99.4
特別利益	5,236,685	0.2	419,711	0.0	1,247.7
固定資産売却益	0	—	419,711	0.0	—
過年度損益修正益	5,236,685	0.2	0	—	—
当年度純損失	0		0		—
合 計	3,293,153,390		3,262,337,564		100.9

4表 平成28年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表
平成27年度

借 方					
科 目	28 年 度		27 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	19,873,166,819	84.8	19,516,154,298	85.1	101.8
有 形 固 定 資 産	19,870,106,554	84.8	19,513,094,033	85.1	101.8
土 地	393,170,615	1.7	392,001,672	1.7	100.3
建 物	268,882,743	1.1	280,361,049	1.2	95.9
構 築 物	1,729,455,918	7.4	1,690,011,429	7.4	102.3
配 水 及 び 給 水 設 備	15,825,825,451	67.6	15,515,096,277	67.7	102.0
機 械 及 び 装 置	1,563,932,722	6.7	1,506,366,467	6.6	103.8
車 両 運 搬 具	7,014,142	0.0	8,972,329	0.0	78.2
工 具 、 器 具 及 び 備 品	29,934,203	0.1	23,226,810	0.1	128.9
建 設 仮 勘 定	51,890,760	0.2	97,058,000	0.4	53.5
無 形 固 定 資 産	3,060,265	0.0	3,060,265	0.0	100.0
電 話 加 入 権	2,580,525	0.0	2,580,525	0.0	100.0
下 水 道 施 設 利 用 権	479,740	0.0	479,740	0.0	100.0
流 動 資 産	3,553,096,052	15.2	3,393,873,542	14.9	104.7
現 金 預 金	3,054,421,249	13.1	2,928,292,112	12.8	104.3
未 収 金	466,439,775	1.9	431,301,250	1.9	108.1
営 業 未 収 金	356,082,561	1.5	343,629,811	1.5	103.6
そ の 他 未 収 金	100,495,978	0.4	81,287,855	0.4	123.6
未 収 消 費 税	5,086,900	0.0	0	—	—
前 年 度 未 収 金	4,774,336	0.0	6,383,584	0.0	74.8
貯 蔵 品	22,235,028	0.1	24,280,180	0.1	91.6
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	100.0
資 産 合 計	23,426,262,871	100.0	22,910,027,840	100.0	102.3

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	28 年 度		27 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	1,376,594,326	5.9	1,466,552,269	6.4	93.9
企 業 債	731,982,974	3.1	818,859,917	3.6	89.4
建設改良等企業債	731,982,974	3.1	818,859,917	3.6	89.4
引 当 金	644,611,352	2.8	647,692,352	2.8	99.5
修繕引当金	644,611,352	2.8	647,692,352	2.8	99.5
流 動 負 債	609,467,480	2.6	572,763,200	2.5	106.4
企 業 債	86,876,943	0.4	105,419,356	0.5	82.4
建設改良等企業債	86,876,943	0.4	105,419,356	0.5	82.4
未 払 金	484,462,346	2.1	431,582,549	1.9	112.3
前 受 金	8,010	0.0	900	0.0	890.0
引 当 金	28,022,000	0.1	25,720,000	0.1	109.0
賞与等引当金	28,022,000	0.1	25,720,000	0.1	109.0
その他流動負債	10,098,181	0.0	10,040,395	0.0	100.6
繰 延 収 益	5,705,943,605	24.3	5,682,763,824	24.8	100.4
長 期 前 受 金	5,705,943,605	24.3	5,682,763,824	24.8	100.4
資 本 金	12,765,288,666	54.5	12,449,977,878	54.3	102.5
剰 余 金	2,968,968,794	12.7	2,737,970,669	12.0	108.4
資 本 剰 余 金	132,749,208	0.6	132,749,208	0.6	100.0
受贈財産評価額	107,207,620	0.5	107,207,620	0.5	100.0
工 事 負 担 金	14,201,314	0.1	14,201,314	0.1	100.0
補 助 金	11,340,274	0.0	11,340,274	0.0	100.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	2,836,219,586	12.1	2,605,221,461	11.4	108.9
減 債 積 立 金	68,000,781	0.3	51,000,781	0.2	133.3
建設改良積立金	1,553,405,941	6.6	1,459,313,119	6.4	106.4
当年度未処分 利益剰余金	1,214,812,864	5.2	1,094,907,561	4.8	111.0
		—			—
負 債 資 本 合 計	23,426,262,871	100.0	22,910,027,840	100.0	102.3

5表 平成28年度 西尾市水道事業費用節別比較表
平成27年度

科 目	28 年 度		27 年 度		比較増減	対 前 年 比 度 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	247,363,196	9.1	257,891,351	9.6	△10,528,155	95.9
(直接人件費)	176,746,136	6.5	186,091,279	6.9	△9,345,143	95.0
給 料	117,127,264	4.3	121,667,060	4.5	△4,539,796	96.3
手 当	59,618,872	2.2	64,424,219	2.4	△4,805,347	92.5
(間接人件費)	70,617,060	2.6	71,800,072	2.7	△1,183,012	98.4
法 定 福 利 費	34,633,179	1.3	36,972,774	1.4	△2,339,595	93.7
職 員 退 職 手 当 負 担 金	12,823,881	0.5	13,527,298	0.5	△703,417	94.8
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	23,160,000	0.8	21,300,000	0.8	1,860,000	108.7
物 件 費 そ の 他 の 経 費	2,499,481,281	90.9	2,448,998,455	90.4	50,482,826	102.1
賃 金	1,120,906	0.0	1,042,696	0.0	78,210	107.5
旅 費	211,531	0.0	271,977	0.0	△60,446	77.8
報 償 費	25,920	0.0	20,000	0.0	5,920	129.6
被 服 費	159,400	0.0	144,800	0.0	14,600	110.1
備 消 品 費	3,419,593	0.1	3,579,237	0.1	△159,644	95.5
燃 料 費	978,129	0.0	1,111,256	0.1	△133,127	88.0
交 際 費	0	—	0	—	0	—
光 熱 水 費	3,050,858	0.1	3,721,066	0.1	△670,208	82.0
印 刷 製 本 費	2,905,272	0.1	2,687,835	0.1	217,437	108.1
通 信 運 搬 費	8,659,538	0.3	8,459,164	0.3	200,374	102.4
工 事 請 負 費	125,482,101	4.6	95,919,387	3.5	29,562,714	130.8
広 告 料	22,000	0.0	22,000	0.0	0	100.0
委 託 料	210,437,077	7.7	197,472,962	7.3	12,964,115	106.6

(単位：円・%)

科 目	28 年 度		27 年 度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
手 数 料	6,344,340	0.2	6,090,650	0.2	253,690	104.2
賃 借 料	18,481,572	0.7	18,911,921	0.7	△430,349	97.7
修 繕 費	7,186,452	0.3	8,741,071	0.3	△1,554,619	82.2
路 面 復 旧 費	21,289,620	0.8	21,430,709	0.8	△141,089	99.3
動 力 費	80,382,478	2.9	93,797,351	3.5	△13,414,873	85.7
材 料 費	5,335,495	0.2	6,806,682	0.3	△1,471,187	78.4
量水器取替 補修費	25,393,610	0.9	24,636,580	0.9	757,030	103.1
補 償 金	130,784	0.0	124,970	0.0	5,814	104.7
受 水 費	1,129,156,740	41.1	1,133,928,546	41.9	△4,771,806	99.6
食 糧 費	0	—	3,889	0.0	△3,889	—
厚 生 費	408,391	0.0	436,407	0.0	△28,016	93.6
負 担 金	3,757,179	0.1	800,876	0.0	2,956,303	469.1
保 險 料	2,140,333	0.1	2,028,321	0.1	112,012	105.5
雑 費	155,800	0.0	85,800	0.0	70,000	181.6
貸倒引当金 繰入金額	2,473,000	0.1	2,349,000	0.1	124,000	105.3
減 価 償 却 費	774,060,456	28.2	761,819,565	28.1	12,240,891	101.6
資 産 減 耗 費	44,573,810	1.6	24,614,820	0.9	19,958,990	181.1
支 払 利 息	20,907,087	0.8	23,212,873	0.9	△2,305,786	90.1
雑 支 出	626,740	0.0	4,726,044	0.2	△4,099,304	13.3
過年度損益 修正損	205,069	0.0	0	—	205,069	—
合 計	2,746,844,477	100.0	2,706,889,806	100.0	39,954,671	101.5

6表 平成26年度～平成28年度 経営分析表

項目	単位	26年度		27年度		28年度			
		比率	比較増減	比率	比較増減	比率	比較増減		
施設利用率	%	73.9	△0.8	73.7	△0.2	73.1	△0.6		
負荷率	%	88.0	3.2	87.3	△0.7	84.5	△2.8		
最大稼働率	%	84.0	△4.0	84.4	0.4	86.5	2.1		
配水管使用効率	m ³ /m	14.7	△0.2	14.7	0.0	14.5	△0.2		
固定資産使用効率	m ³ /万円	10.2	△0.7	10.1	△0.1	9.8	△0.3		
職員1人当たり給水人口	人	5,651	522	5,678	27	5,701	23		
職員1人当たり有収水量	m ³	606,555	47,544	608,804	2,249	611,284	2,480		
職員1人当たり営業収益	千円	98,827	7,600	98,423	△404	99,362	939		
給水量1万m ³ 当たり職員数	損益勘定職員	人	6.0	△0.5	6.0	0.0	6.0	0.0	
	内訳	原浄配水施設関係	人	3.0	△0.6	3.0	0.0	3.0	0.0
		営業関係	人	3.0	0.0	3.0	0.0	3.0	0.0
料金収入に対する比率	企業債償還額	%	7.0	△1.6	5.1	△1.9	3.6	△1.5	
	企業債利息	%	0.9	0.0	0.8	△0.1	0.7	△0.1	
	企業債元利償還金	%	7.9	△1.5	5.9	△2.0	4.3	△1.6	
	職員給与費	%	9.6	△0.2	8.9	△0.7	8.5	△0.4	

算 式		式		説 明
算 式		基 礎 金 額		
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		$\frac{53,549}{73,300} \times 100$		配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設が効率的に運営されているか判断する指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$		$\frac{53,549}{63,394} \times 100$		最大配水量に対する平均配水量の比率で需要時と非需要時の差を示す。数値は100に近づくのが理想である。
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		$\frac{63,394}{73,300} \times 100$		配水能力に対する最大配水量の比率で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$		$\frac{19,545,457}{1,349,674}$		導水・送水・配水管1m当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 1 \text{ 万}$		$\frac{19,545,457}{19,870,106,554} \times 1 \text{ 万}$		有形固定資産1万円当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$		$\frac{171,040}{30}$		立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$		$\frac{18,338,509}{30}$		
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div \text{千 円}$		$\frac{2,980,845,199}{30} \div \text{千 円}$		
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 間 日 数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{30}{18,338,509 \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
$\frac{\text{原 浄 配 水 関 係 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 間 日 数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{15}{18,338,509 \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
$\frac{\text{営 業 関 係 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 間 日 数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{15}{18,338,509 \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{105,419,356}{2,921,003,895} \times 100$		
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{20,907,087}{2,921,003,895} \times 100$		給水収益中に占める割合をそれぞれ示したものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{126,326,443}{2,921,003,895} \times 100$		
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{247,363,196}{2,921,003,895} \times 100$		

分析項目		26年度		27年度		28年度		算式
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	
構成 比率	1 固定資産構成比率	86.1	△0.3	85.2	△0.9	84.8	△0.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	13.9	0.3	14.8	0.9	15.2	0.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	6.9	△1.7	6.4	△0.5	5.9	△0.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	2.6	0.5	2.5	△0.1	2.6	0.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	90.5	1.1	91.1	0.6	91.5	0.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務 比率	6 固定比率	95.2	△1.5	93.5	△1.7	92.7	△0.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対 長期資本比率	88.4	0.2	87.4	△1.0	87.1	△0.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	543.7	△112.5	592.5	48.8	583.0	△9.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 酸性試験比率	538.2	△110.9	586.6	48.4	577.7	△8.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	457.2	△85.0	511.3	54.1	501.2	△10.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	10.5	△1.4	9.8	△0.7	9.3	△0.5	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{19,873,166,819}{23,426,262,871} \times 100$	[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。]
$\frac{3,553,096,052}{23,426,262,871} \times 100$	1 固定資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産 2 流動資産構成比率 } の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{1,376,594,326}{23,426,262,871} \times 100$	
$\frac{609,467,480}{23,426,262,871} \times 100$	3 固定負債構成比率 } は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定 4 流動負債構成比率 } 負債・流動負債・繰延収益・資本(資本金+ 5 自己資本構成比率 } 剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 自己資本=資本金、剰余金、繰延収益の合計である。
$\frac{21,440,201,065}{23,426,262,871} \times 100$	
$\frac{19,873,166,819}{21,440,201,065} \times 100$	
$\frac{19,873,166,819}{22,816,795,391} \times 100$	[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。] 6 固 定 比 率 } は、資本又は長期資本に対する固定資産の 7 固定資産対長期資本比率 } 割合を示すものである。
$\frac{3,553,096,052}{609,467,480} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。
$\frac{3,520,861,024}{609,467,480} \times 100$	8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。
$\frac{3,054,421,249}{609,467,480} \times 100$	9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。
$\frac{1,986,061,806}{21,440,201,065} \times 100$	10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。
	11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。

分析項目		26年度		27年度		28年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 転 率	12 総資本回転率	0.14	0.00	0.13	△0.01	0.13	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	0.15	△0.01	0.14	△0.01	0.14	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.16	△0.01	0.15	△0.01	0.15	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	0.99	△0.08	0.91	△0.08	0.86	△0.05	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	1.76	△0.13	1.54	△0.22	1.85	0.31	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	6.35	△0.41	6.57	0.22	6.61	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	18 貯蔵品回転率	0.94	△0.15	0.94	0.00	0.94	0.00	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	19 総収益対総費用比率	121.3	10.7	120.5	△0.8	119.9	△0.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 営業収益対営業費用比率	112.1	2.9	110.2	△1.9	109.4	△0.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	21 総資本利益率	2.7	1.3	2.4	△0.3	2.3	△0.1	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	2.9	1.3	2.7	△0.2	2.6	△0.1	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 純利益(損失)対総収益比率	17.6	8.0	17.0	△0.6	16.6	△0.4	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
24 受託工事収益対受託工事費用比率	0.0	△73.3	16.2	16.2	0.0	△16.2	$\frac{\text{受託工事収益}}{\text{受託工事費用}} \times 100$	
そ の 他	25 減価償却率	3.8	△0.4	3.9	0.1	3.8	△0.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	26 企業債元金償還金対減価償却費比率	38.8	5.1	27.8	△11.0	19.3	△8.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	27 利子負担率	2.4	0.1	2.5	0.1	2.6	0.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説 明	
$\frac{2,980,845,199}{23,168,145,356}$	<p>〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〕</p> <p>12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。</p> <p>15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p> <p>16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p> <p>17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p> <p>18 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>	
$\frac{2,980,845,199}{21,155,456,718}$		
$\frac{2,980,845,199}{19,694,660,559}$		
$\frac{2,980,845,199}{3,473,484,797}$		
$\frac{5,519,138,121}{2,991,356,681}$		
$\frac{2,980,845,199}{451,281,513}$		
$\frac{21,809,469}{23,257,604}$		
$\frac{3,293,153,390}{2,746,844,477} \times 100$		<p>〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕</p> <p>19 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>20 営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>22 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。</p> <p>23 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。</p> <p>24 受託工事収益対受託工事費用比率は、受託工事の成績を判定するものである。</p>
$\frac{2,980,845,199}{2,724,632,248} \times 100$		
$\frac{541,277,297}{23,168,145,356} \times 100$		
$\frac{546,308,913}{21,155,456,718} \times 100$		
$\frac{546,308,913}{3,293,153,390} \times 100$		
$\frac{0}{473,333} \times 100$		
$\frac{774,060,456}{20,199,105,635} \times 100$	<p>25 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> <p>26 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。</p> <p>27 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。</p>	
$\frac{105,419,356}{546,489,387} \times 100$		
$\frac{20,907,087}{818,859,917} \times 100$		

渡船事業会計

1 業務概要

業務実績比較表

項目	単位	28年度	27年度	比較増減	対前年度比	
運航路線数	本	1	1	0	100.0 %	
営業航路	km	13.0	13.0	0	100.0 %	
運航日数	日	365	366	△1	99.7 %	
年間運航便数	便	2,991	2,945	46	101.6 %	
在籍船舶数	隻	2	2	0	100.0 %	
年間運航距離数	km	77,766	76,570	1,196	101.6 %	
1日平均運航距離数	km	213.1	209.2	3.9	101.9 %	
年間輸送量	乗船人員	人	255,649	239,691	15,958	106.7 %
	貨物個数	個	41,159	40,348	811	102.0 %
1日平均輸送量	乗船人員	人	700.4	654.9	45.5	106.9 %
	貨物個数	個	112.8	110.2	2.6	102.4 %
職員数	人	7	7	0	100.0 %	

※渡船事業会計決算審査資料 1表

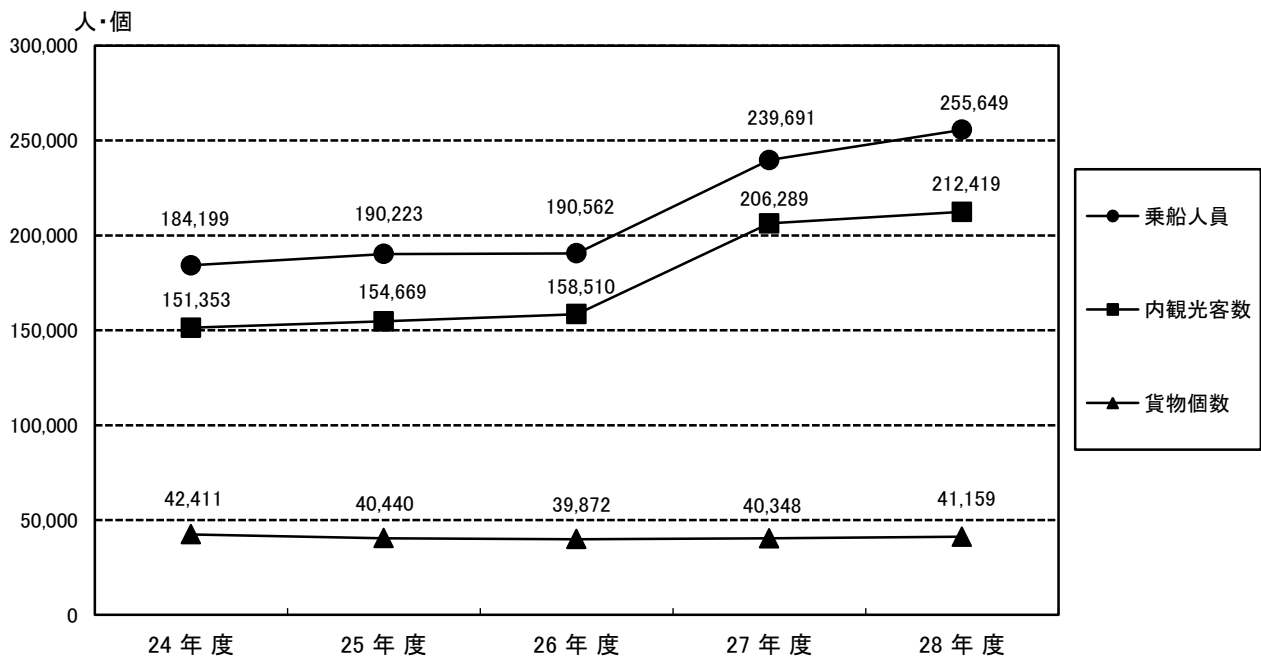
乗 船 人 員 比 較 表

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	28 年 度	27 年 度	比 較 増 減	対 前 年 度 比
普 通 券	190,186	184,282	5,904	103.2
島 民 券	14,180	15,302	△1,122	92.7
団 体 券	8,406	8,433	△27	99.7
回 数 券	13,827	13,574	253	101.9
定 期 券	29,050	18,100	10,950	160.5
合 計	255,649	239,691	15,958	106.7
島 民 利 用 者 数 (島 民 券 + 定 期 券)	43,230	33,402	9,828	129.4
佐 久 島 人 口	250	252	△2	99.2

※佐久島人口は年度開始日現在

年 間 輸 送 量 の 推 移



※内観光客数は、普通券、団体券、回数券の計

乗船人員は 255,649人で、市が交流人口の増加に向け積極的に取り組んできた結果、主体となる観光客数の増加が順調に推移し、ここ数年は、安定した輸送量となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
渡船事業収益	営業収益		164,861,000	192,274,026	27,413,026	116.6
	営業外収益		10,629,000	8,376,264	△2,252,736	78.8
	合計		175,490,000	200,650,290	25,160,290	114.3

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
渡船事業費用	営業費用		169,228,000	155,534,282	13,693,718	91.9
	営業外費用		8,682,000	8,588,545	93,455	98.9
	予備費		1,000,000	0	1,000,000	—
	合計		178,910,000	164,122,827	14,787,173	91.7

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	出資金		1,000	0	△1,000	—
	合計		1,000	0	△1,000	—

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		1,000	0	1,000	—
	償還金		17,489,000	17,488,797	203	100.0
	合計		17,490,000	17,488,797	1,203	100.0

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

3 経営成績

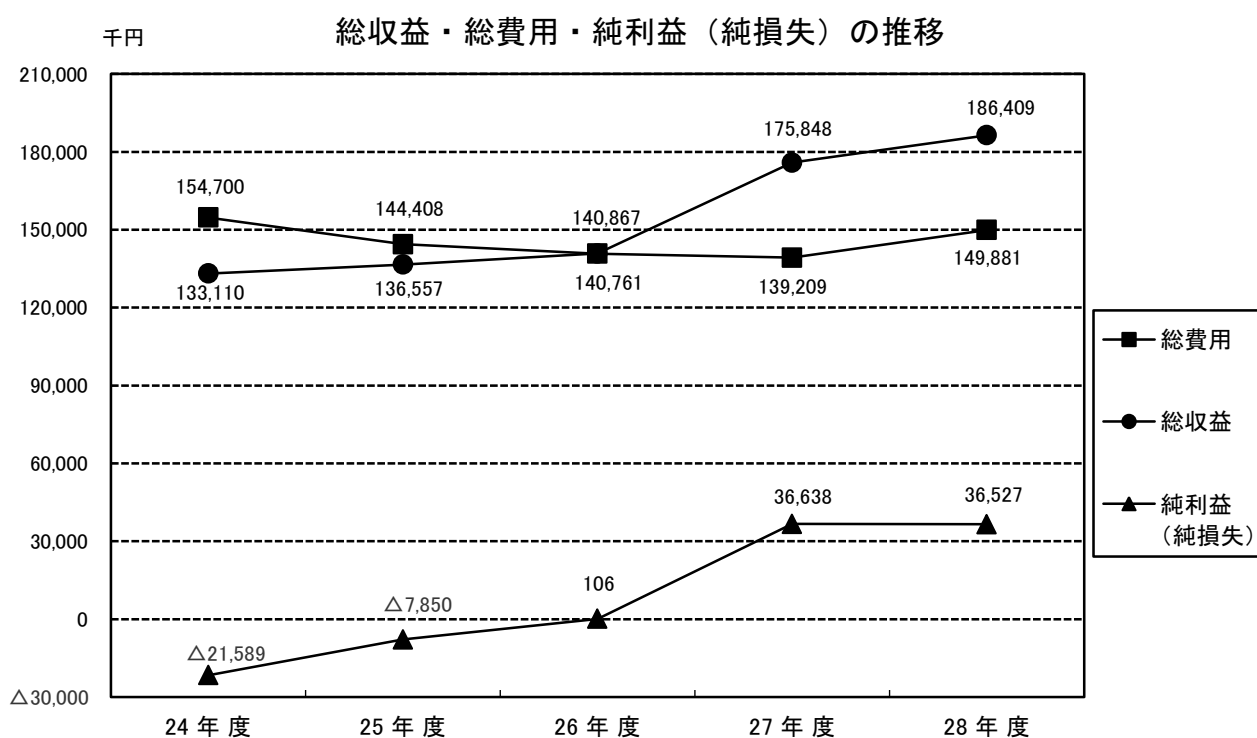
(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	28 年 度	27 年 度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)		186,409,173	175,848,153	10,561,020	106.0
総 費 用 (B)		149,881,710	139,209,844	10,671,866	107.7
純利益 (△は純損失) (A) - (B)		36,527,463	36,638,309	△110,846	99.7
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		104,588,210	68,060,747	36,527,463	153.7

※渡船事業会計決算審査資料 3表・4表



総収益は、前年度と比較すると観光客数の増加により、10,561,020円（6.0%）増加している。また、総費用も、船舶検査修理費や委託料などの増加により前年度と比較し、10,671,866円（7.7%）増加している。その結果、36,527,463円の純利益となった。

前年度からの繰越利益剰余金 68,060,747円と併せ、当年度未処分利益剰余金は104,588,210円となった。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目		28年度		27年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	運航収益	176,652,449	94.8	168,346,253	95.7	8,306,196	104.9
	その他営業収益	1,378,966	0.7	1,376,593	0.8	2,373	100.2
	計	178,031,415	95.5	169,722,846	96.5	8,308,569	104.9
営業外収益	受取利息及び配当金	1,009	0.0	1,922	0.0	△913	52.5
	他会計補助金	568,000	0.3	724,000	0.4	△156,000	78.5
	航路補助金	2,406,245	1.3	0	—	2,406,245	—
	長期前受金戻入	5,390,000	2.9	5,390,000	3.1	0	100.0
	雑収益	12,504	0.0	9,385	0.0	3,119	133.2
	計	8,377,758	4.5	6,125,307	3.5	2,252,451	136.8
合計		186,409,173	100.0	175,848,153	100.0	10,561,020	106.0

※渡船事業会計決算審査資料 3表

- ア 営業収益は 178,031,415円で前年度と比較して8,308,569円（4.9%）増加している。これは、運航収益で 8,306,196円（4.9%）、その他営業収益で 2,373円（0.2%）増加したためである。
- イ 営業外収益は 8,377,758円で、前年度と比較して 2,252,451円（36.8%）増加している。この主なものは、国庫航路補助金を受けたことにより 航路補助金が 2,406,245円（皆増）増加したことによるものである。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

年度 科目		28年度		27年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	運航費	91,570,489	61.1	84,208,504	60.5	7,361,985	108.7
	運航管理費	2,888,847	1.9	1,364,301	1.0	1,524,546	211.7
	一般管理費	41,504,729	27.7	39,689,290	28.5	1,815,439	104.6
	減価償却費	13,788,000	9.2	13,788,000	9.9	0	100.0
	資産減耗費	0	—	0	—	0	—
	計	149,752,065	99.9	139,050,095	99.9	10,701,970	107.7
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	129,645	0.1	159,749	0.1	△30,104	81.2
	雑支出	0	—	0	—	0	—
	計	129,645	0.1	159,749	0.1	△30,104	81.2
合計		149,881,710	100.0	139,209,844	100.0	10,671,866	107.7

※渡船事業会計決算審査資料 3表

ア 営業費用は 149,752,065円で総費用の99.9%を占め、前年度と比較して 10,701,970円 (7.7%) 増加している。この主なものは、運航費で 7,361,985円 (8.7%) 増加したことによるものである。

イ 営業外費用は 129,645円で、前年度と比較して 30,104円 (18.8%) 減少している。

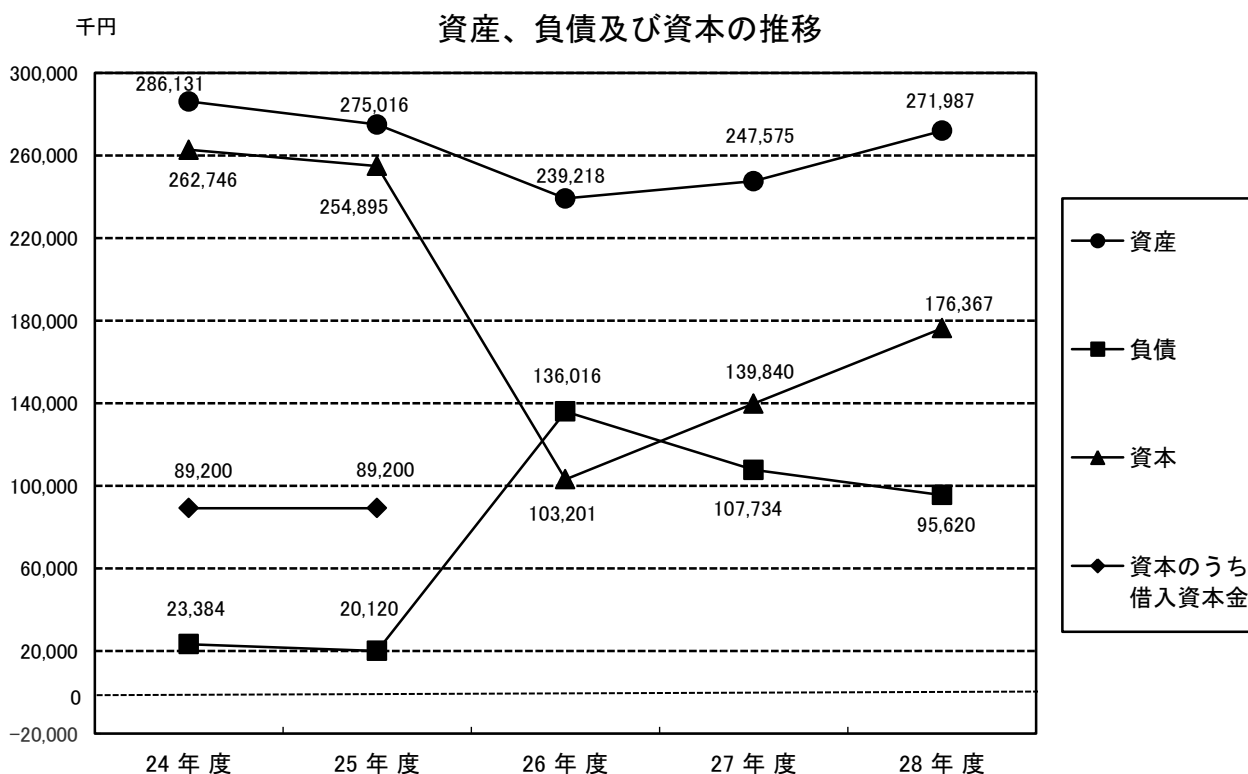
4 財政状況

資産、負債及び資本比較表

(単位：円・%)

科目	年度	28年度		27年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	固定資産	137,192,087	50.4	150,980,087	60.9	△13,788,000	90.9
	流動資産	134,795,890	49.6	96,595,015	39.1	38,200,875	139.5
資産合計		271,987,977	100.0	247,575,102	100.0	24,412,875	109.9
負債	固定負債	25,600,256	9.4	43,119,225	17.4	△17,518,969	59.4
	流動負債	41,247,976	15.1	30,453,595	12.3	10,794,381	135.4
	繰延収益	28,772,000	10.6	34,162,000	13.8	△5,390,000	84.2
	計	95,620,232	35.1	107,734,820	43.5	△12,114,588	88.8
資本	資本金	71,479,535	26.3	71,479,535	28.9	0	100.0
	剰余金	104,888,210	38.6	68,360,747	27.6	36,527,463	153.4
	計	176,367,745	64.9	139,840,282	56.5	36,527,463	126.1
負債資本合計		271,987,977	100.0	247,575,102	100.0	24,412,875	109.9

※渡船事業会計決算審査資料 4表



平成24年度に新造船を建造したことにより増加した資産は減価償却により減少している。平成26年度、会計基準の見直しに伴い借入資本金であった企業債が負債に計上されたため、資本は大きく減少し負債が大きく増加した。本年度、負債が減少した要因は、企業債の未償還残高の減少であり、前年度と比較し12,114,588円(11.2%)減少している。

5 経営分析

(1) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

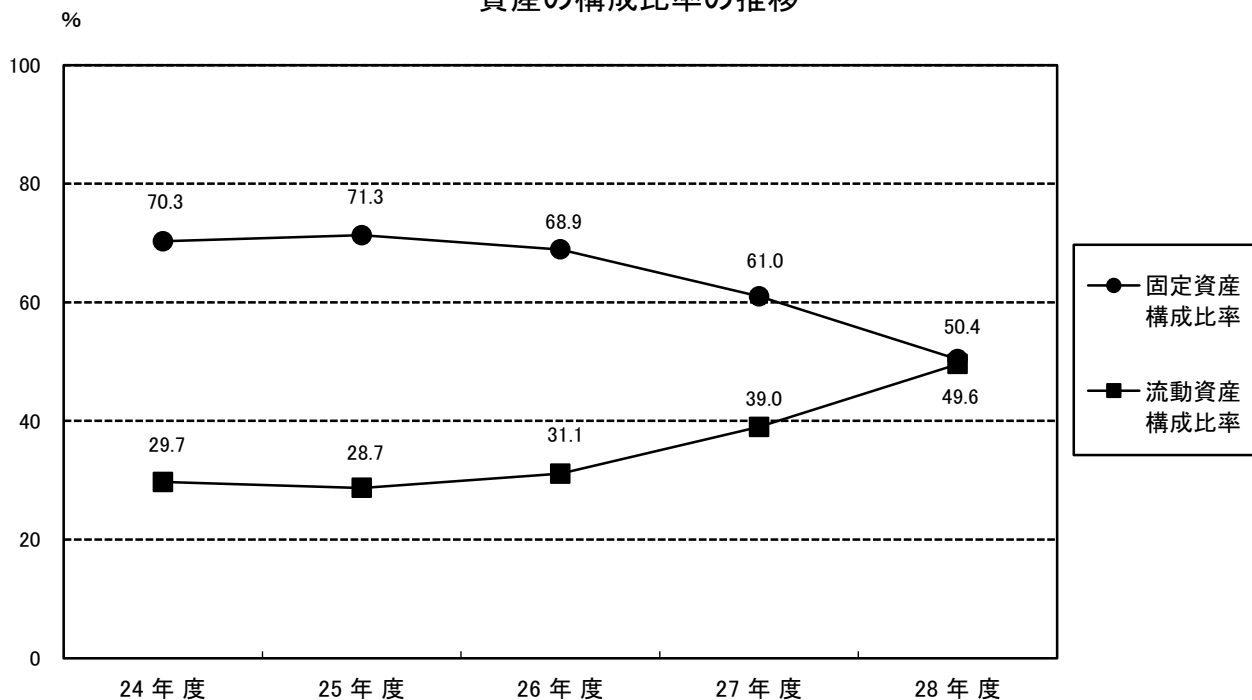
(単位：%)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	算 式
固定資産 構成比率	70.3	71.3	68.9	61.0	50.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	29.7	28.7	31.1	39.0	49.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率は、船舶の減価償却により減少した。流動資産構成比率は現金・預金及び未収金の増加により流動資産が増加したため、前年度と比較し、10.6ポイント増加した。

資産の構成比率の推移



資産の構成比率は平成24年度の船舶建造により、固定資産構成比率が増加したが、その後は減価償却により減少傾向にある。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

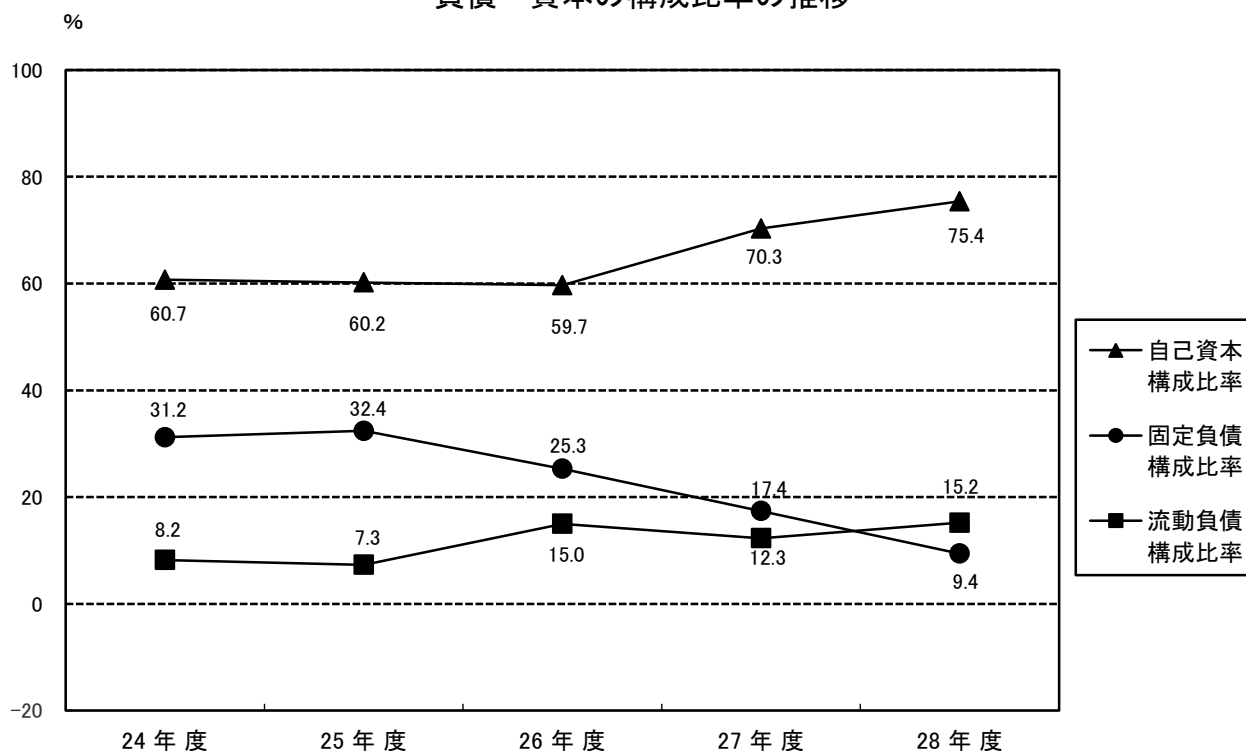
(単位：%)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	算 式
固定負債 構成比率	31.2	32.4	25.3	17.4	9.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	8.2	7.3	15.0	12.3	15.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	60.7	60.2	59.7	70.3	75.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

固定負債構成比率は、前年度と比較し8.0ポイント減少した。これは、企業債の未償還残高の減少によるものである。流動負債構成比率は、前年度と比較し、2.9ポイント増加した。これは、未払金の増加によるものである。自己資本構成比率は、剰余金が36,527,463円（53.4%）増加したことにより5.1ポイント増加した。

負債・資本の構成比率の推移



自己資本構成比率が上昇しており、順調な経営が伺える。一方、固定負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。

(2) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

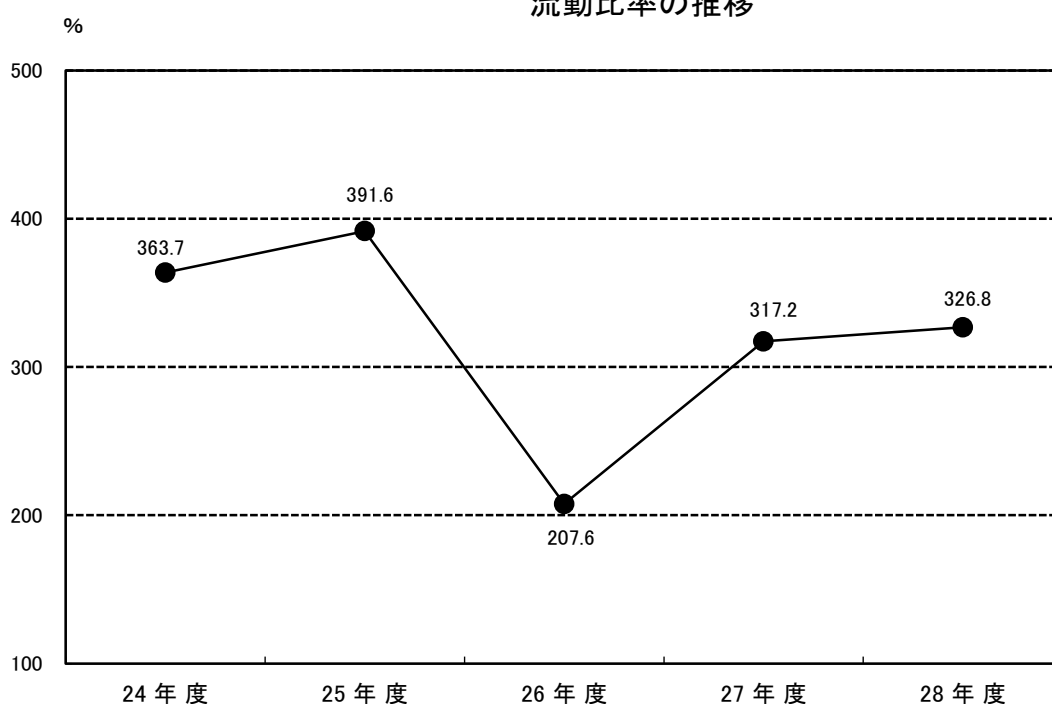
(単位：%)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	算 式
流 動 比 率	363.7	391.6	207.6	317.2	326.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

流動負債の未払金が、10,502,209円（122.9%）増加したが、流動資産の現金預金が前年度と比較し35,471,045円（43.5%）増加したため、流動比率が9.6ポイント増加した。

流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

(3) 収益率

総収益対総費用比率・営業収益対営業費用比率・純利益（損失）対総収益比率

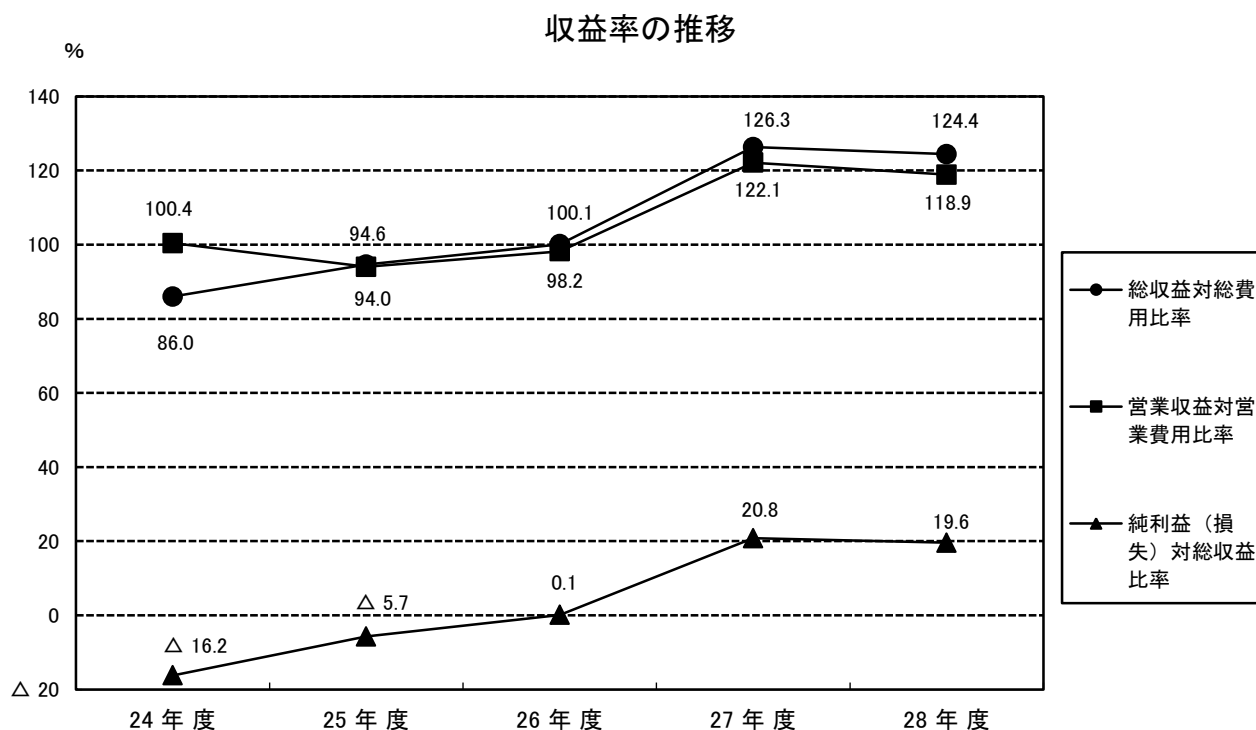
総収益対総費用比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収益対営業費用比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	86.0	94.6	100.1	126.3	124.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	100.4	94.0	98.2	122.1	118.9	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	△16.2	△5.7	0.1	20.8	19.6	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率が減少した主な理由は、営業収益が8,308,569円（4.9%）増加したものの、船舶検査修理費などの増加により営業費用が前年度と比較し、10,701,970円（7.7%）増加したことによるものである。



総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率ともに減少した。しかし、収益は増加したことで当年度純利益が計上されており、順調な経営状況である。

む す び

以上が平成 28 年度の渡船事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

平成 28 年度も、依然として佐久島人気が継続しており、多くのメディアに取り上げられたことや、当市の離島振興策として事業展開している「三河・佐久島アートプラン 21」を始めとした佐久島の PR に力を入れたこと、用船を効率的に活用出来たことで、平成 23 年の合併後最高となる乗船者数を達成し、引き続き黒字決算となった。

業務実績を見ると、乗船者数は 255,649 人で前年度比 15,958 人 (6.7%) の増、貨物個数は、41,159 個で前年度比 811 個 (2.0%) の増となった。

経営状況は、総収益が 1 億 8,640 万円で前年度比 1,056 万円 (6.0%) の増となり、この内、営業収益は 1 億 7,803 万円で前年度比 8,308 万円 (4.9%) の増となった。

また、総費用は 1 億 4,988 万円で前年度比 1,067 万円 (7.7%) の増となり、この内、営業費用は 1 億 4,975 万円で前年度比 1,070 万円 (7.7%) の増となった。

この結果、当年度純利益は 3,652 万円で前年度比 11 万円 (0.3%) の減となったが、これは、緊急に船舶の修繕が必要となり総費用が増加したためである。

当年度未処分利益剰余金は 1 億 458 万円となった。

渡船事業の経営は、島民人口が減少する一方で、佐久島観光事業の成果に依存するところが大きい。島の歴史文化とアートが互いを尊重しながら融合した佐久島にしかない魅力を発信し続けていることで、観光客数は順調に伸び続け、渡船事業も黒字が定着しつつある。

経営状況も良好であることから、将来を見据え、運営コスト削減や償還計画も踏まえつつ、船舶の更新を念頭に置いた将来計画を立てられたい。

今後も佐久島観光事業と連携し安全には最大の配慮をしながら、計画保全を推進して計画的なメンテナンスをするなど、更なる経営努力を望むものである。

渡船事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市渡船事業業務実績表	195
2 表	西尾市渡船事業予算決算対照比較表	196
3 表	平成28年度 平成27年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表	198
4 表	平成28年度 平成27年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表	200
5 表	平成28年度 平成27年度 西尾市渡船事業費用節別比較表	202
6 表	平成26年度～平成28年度 経営分析表	204

1 表 西尾市渡船事業業務実績表

項 目		単位	28 年 度	27 年 度	対前年度比(%)	備 考
運 航 路 線 数		本	1	1	100.0	年度末現在
営 業 航 路		km	13.0	13.0	100.0	年度末現在
運 航 日 数		日	365	366	99.7	
年 間 運 航 便 数		便	2,991	2,945	101.6	
在 籍 船 舶 数		隻	2	2	100.0	年度末現在
在 籍 船 舶 総 屯 数		t	38	38	100.0	年度末現在
延 船 令 数		年	20	18	111.1	年度末現在
年 間 運 航 距 離 数		km	77,766	76,570	101.6	
1 日 平 均 運 航 距 離 数		km	213.1	209.2	101.9	$\frac{\text{年間運航距離数}}{\text{運 航 日 数}}$
年 間 輸 送 量	乗 船 人 員	人	255,649	239,691	106.7	
	貨 物 個 数	個	41,159	40,348	102.0	
1 日 平 均 輸 送 量	乗 船 人 員	人	700.4	654.9	106.9	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{運 航 日 数}}$
	貨 物 個 数	個	112.8	110.2	102.4	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{運 航 日 数}}$
1 便 当 たり	乗 船 人 員	人	85.5	81.4	105.0	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{年間運航便数}}$
	貨 物 個 数	個	13.8	13.7	100.7	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 費 用		円	50,111	47,270	106.0	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 収 益		円	62,323	59,711	104.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 営 業 収 益		円	59,522	57,631	103.3	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{年間運航便数}}$
職 員 数		人	7	7	100.0	年度末現在

2表 西尾市渡船事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 収 益	175,490,000	100.0	200,650,290	100.0	114.3
営 業 収 益	164,861,000	93.9	192,274,026	95.8	116.6
営 業 外 収 益	10,629,000	6.1	8,376,264	4.2	78.8

資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	1,000	100.0	0	—	—
出 資 金	1,000	100.0	0	—	—

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
渡 船 事 業 費 用	178,910,000	100.0	164,122,827	100.0	91.7
営 業 費 用	169,228,000	94.6	155,534,282	94.8	91.9
営 業 外 費 用	8,682,000	4.8	8,588,545	5.2	98.9
予 備 費	1,000,000	0.6	0	—	—

(消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	17,490,000	100.0	17,488,797	100.0	100.0
建 設 改 良 費	1,000	0.0	0	—	—
償 還 金	17,489,000	100.0	17,488,797	100.0	100.0

(消費税を含む)

3表 平成28年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表
平成27年度

科 目	借 方				対前年度比
	28 年 度		27 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡船事業費用	149,881,710	100.0	139,209,844	100.0	107.7
営業費用	149,752,065	99.9	139,050,095	99.9	107.7
運航費	91,570,489	61.1	84,208,504	60.5	108.7
運航管理費	2,888,847	1.9	1,364,301	1.0	211.7
一般管理費	41,504,729	27.7	39,689,290	28.5	104.6
減価償却費	13,788,000	9.2	13,788,000	9.9	100.0
資産減耗費	0	—	0	—	—
営業外費用	129,645	0.1	159,749	0.1	81.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	129,645	0.1	159,749	0.1	81.2
雑支出	0	—	0	—	—
特別損失	0	—	0	—	—
固定資産売却損	0	—	0	—	—
その他特別損失	0	—	0	—	—
当年度純利益	36,527,463		36,638,309		99.7
合 計	186,409,173		175,848,153		106.0

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	28 年 度		27 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡船事業収益	186,409,173	100.0	175,848,153	100.0	106.0
営業収益	178,031,415	95.5	169,722,846	96.5	104.9
運航収益	176,652,449	94.8	168,346,253	95.7	104.9
その他の 営業収益	1,378,966	0.7	1,376,593	0.8	100.2
営業外収益	8,377,758	4.5	6,125,307	3.5	136.8
受取利息 及び配当金	1,009	0.0	1,922	0.0	52.5
他会計補助金	568,000	0.3	724,000	0.4	78.5
航路補助金	2,406,245	1.3	0	—	—
長期前受金戻入	5,390,000	2.9	5,390,000	3.1	100.0
雑収益	12,504	0.0	9,385	0.0	133.2
特別利益	0	—	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
その他特別利益	0	—	0	—	—
当年度純損失	0		0		—
合 計	186,409,173		175,848,153		106.0

4表 平成28年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表
平成27年度

借 方					
科 目	28 年 度		27 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	137,192,087	50.4	150,980,087	60.9	90.9
有 形 固 定 資 産	137,192,087	50.4	150,980,087	60.9	90.9
船 舶	136,092,122	50.0	149,880,122	60.5	90.8
附 属 施 設	1,099,965	0.4	1,099,965	0.4	100.0
リ ー ス 資 産	0	—	0	—	—
建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	—
無 形 固 定 資 産	0	—	0	—	—
流 動 資 産	134,795,890	49.6	96,595,015	39.1	139.5
現 金 ・ 預 金	117,045,590	43.1	81,574,545	33.0	143.5
未 収 金	17,750,300	6.5	15,020,470	6.1	118.2
そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	—	—
資 産 合 計	271,987,977	100.0	247,575,102	100.0	109.9

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	28 年 度		27 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	25,600,256	9.4	43,119,225	17.4	59.4
企 業 債	25,600,256	9.4	43,119,225	17.4	59.4
建 設 改 良 等 債	25,600,256	9.4	43,119,225	17.4	59.4
そ の 他 企 業 債	0	—	0	—	—
他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	—
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	—
流 動 負 債	41,247,976	15.1	30,453,595	12.3	135.4
企 業 債	17,518,969	6.4	17,488,797	7.1	100.2
建 設 改 良 等 債	17,518,969	6.4	17,488,797	7.1	100.2
そ の 他 企 業 債	0	—	0	—	—
他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	—
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	—
未 払 金	19,046,007	7.0	8,543,798	3.4	222.9
引 当 金	4,683,000	1.7	4,421,000	1.8	105.9
そ の 他 流 動 負 債	0	—	0	—	—
繰 延 収 益	28,772,000	10.6	34,162,000	13.8	84.2
長 期 前 受 金	28,772,000	10.6	34,162,000	13.8	84.2
資 本 金	71,479,535	26.3	71,479,535	28.9	100.0
剰 余 金	104,888,210	38.6	68,360,747	27.6	153.4
資 本 剰 余 金	0	—	0	—	—
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	104,888,210	38.6	68,360,747	27.6	153.4
利 益 積 立 金	300,000	0.1	300,000	0.1	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	104,588,210	38.5	68,060,747	27.5	153.7
負 債 資 本 合 計	271,987,977	100.0	247,575,102	100.0	109.9

5表

平成28年度
平成27年度

西尾市渡船事業費用節別比較表

科 目	28 年 度		27 年 度		比較増減	対 前 年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	57,709,620	38.4	56,847,004	40.8	862,616	101.5
(直接人件費)	41,731,931	27.8	41,413,321	29.7	318,610	100.8
給 料	24,318,840	16.2	25,347,713	18.2	△1,028,873	95.9
手 当	17,413,091	11.6	16,065,608	11.5	1,347,483	108.4
(間接人件費)	15,977,689	10.6	15,433,683	11.1	544,006	103.5
法 定 福 利 費	8,704,271	5.8	8,322,792	6.0	381,479	104.6
職 員 退 職 手 当 負 担 金	2,590,418	1.7	2,689,891	1.9	△99,473	96.3
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	4,683,000	3.1	4,421,000	3.2	262,000	105.9
物 件 費 そ の 他 の 経 費	92,172,090	61.6	82,362,840	59.2	9,809,250	111.9
賃 金	1,572,960	1.1	1,449,580	1.0	123,380	108.5
旅 費	57,245	0.0	231,319	0.2	△174,074	24.7
報 償 費	74,446	0.1	43,426	0.0	31,020	171.4
被 服 費	157,477	0.1	43,404	0.0	114,073	362.8
備 消 品 費	1,467,161	1.0	2,359,594	1.7	△892,433	62.2
燃 料 費	23,983,000	16.0	24,878,900	17.9	△895,900	96.4
光 熱 水 費	1,335,289	0.9	1,371,855	1.0	△36,566	97.3
印 刷 製 本 費	423,800	0.3	194,350	0.1	229,450	218.1
通 信 運 搬 費	491,031	0.3	412,950	0.3	78,081	118.9

(単位：円・%)

科 目	28 年 度		27 年 度		比較増減	対 前 年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
委 託 料	13,995,780	9.3	11,867,552	8.5	2,128,228	117.9
手 数 料	320,588	0.2	367,039	0.3	△46,451	87.3
賃 借 料	3,141,886	2.1	1,650,112	1.2	1,491,774	190.4
補 償 費	0	—	7,310	0.0	△7,310	—
修 繕 費	26,730,295	17.8	19,015,434	13.7	7,714,861	140.6
食 糧 費	274,540	0.2	272,909	0.2	1,631	100.6
厚 生 費	139,567	0.1	138,378	0.1	1,189	100.9
負 担 金	62,900	0.1	71,350	0.1	△8,450	88.2
保 險 料	4,026,480	2.7	4,026,129	2.9	351	100.0
雑 費	0	—	13,500	0.0	△13,500	—
減 価 償 却 費	13,788,000	9.2	13,788,000	9.9	0	100.0
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	129,645	0.1	159,749	0.1	△30,104	81.2
雑 支 出	0	—	0	—	0	—
合 計	149,881,710	100.0	139,209,844	100.0	10,671,866	107.7

6表 平成26年度～平成28年度 経営分析表

分析項目		26年度		27年度		28年度		算式
		%	比較増減	%	比較増減	%	比較増減	
構成比率	1 固定資産構成比率	68.9	△2.4	61.0	△7.9	50.4	△10.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	31.1	2.4	39.0	7.9	49.6	10.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	25.3	△7.1	17.4	△7.9	9.4	△8.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	15.0	7.7	12.3	△2.7	15.2	2.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	59.7	△0.5	70.3	10.6	75.4	5.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	115.4	△3.0	86.8	△28.6	66.9	△19.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	81.0	4.0	69.5	△11.5	59.5	△10.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	207.6	△184.0	317.2	109.6	326.8	9.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 酸性試験比率	207.6	△184.0	317.2	109.6	326.8	9.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	173.3	△163.7	267.9	94.6	283.8	15.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	67.6	1.6	42.3	△25.3	32.6	△9.7	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
$\frac{137,192,087}{271,987,977} \times 100$	<p>〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕</p> <p>1 固定資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産 2 流動資産構成比率 } の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>3 固定負債構成比率 } は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定 4 流動負債構成比率 } 負債・流動負債・繰延収益・資本(資本金+ 5 自己資本構成比率 } 剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p> <p>自己資本=資本金、剰余金、繰延収益の合計である。</p>
$\frac{134,795,890}{271,987,977} \times 100$	
$\frac{25,600,256}{271,987,977} \times 100$	
$\frac{41,247,976}{271,987,977} \times 100$	
$\frac{205,139,745}{271,987,977} \times 100$	
$\frac{137,192,087}{205,139,745} \times 100$	<p>〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕</p> <p>6 固定比率 } は、資本又は長期資本に対する固定資産の 7 固定資産対長期資本比率 } 割合を示すものである。</p> <p>事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。</p> <p>8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。</p> <p>9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。</p> <p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。</p> <p>11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。</p>
$\frac{137,192,087}{230,740,001} \times 100$	
$\frac{134,795,890}{41,247,976} \times 100$	
$\frac{134,795,890}{41,247,976} \times 100$	
$\frac{117,045,590}{41,247,976} \times 100$	
$\frac{66,848,232}{205,139,745} \times 100$	

分析項目		26年度		27年度		28年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 轉 率	12 総資本回転率	0.52	0.04	0.70	0.18	0.69	△0.01	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	0.92	0.12	1.07	0.15	0.94	△0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.74	0.06	1.08	0.34	1.24	0.16	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	1.75	0.10	1.98	0.23	1.54	△0.44	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	2.32	0.21	2.26	△0.06	1.58	△0.68	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	11.52	△0.61	12.42	0.90	10.87	△1.55	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
収 益 率	18 総収益対総費用比率	100.1	5.5	126.3	26.2	124.4	△1.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	19 営業収益対営業費用比率	98.2	4.2	122.1	23.9	118.9	△3.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	20 総資本利益率	0.0	2.8	15.1	15.1	14.1	△1.0	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	21 自己資本利益率	0.1	4.7	23.1	23.0	19.3	△3.8	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	22 純利益(損失)対総収益比率	0.1	5.8	20.8	20.7	19.6	△1.2	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
そ の 他	23 減価償却率	8.4	5.9	8.4	0.0	9.1	0.7	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	24 利子負担率	0.2	0.0	0.3	0.1	0.3	0.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債支払諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{178,031,415}{259,781,540}$	<p>[回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。]</p>
$\frac{178,031,415}{189,571,014}$	<p>12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。</p>
$\frac{178,031,415}{144,086,087}$	<p>13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
$\frac{178,031,415}{115,695,453}$	<p>14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。</p>
$\frac{178,031,415}{157,297,219}$	<p>15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
$\frac{115,695,453}{99,310,068}$	<p>16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
$\frac{178,031,415}{16,385,385}$	<p>17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
$\frac{186,409,173}{149,881,710} \times 100$	<p>[収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。]</p>
$\frac{178,031,415}{149,752,065} \times 100$	<p>18 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
$\frac{36,527,463}{259,781,540} \times 100$	<p>19 営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
$\frac{36,527,463}{189,571,014} \times 100$	<p>20 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
$\frac{36,527,463}{186,409,173} \times 100$	<p>21 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。</p>
$\frac{13,788,000}{150,980,087} \times 100$	<p>22 純利益(損失)対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益(損失)となったものの割合を示すものである。</p>
$\frac{129,645}{43,119,225} \times 100$	<p>23 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>
$\frac{129,645}{43,119,225} \times 100$	<p>24 利子負担率は、借入(企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務)に対する支払利息の負担の割合を示すものである。</p>

